

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		学校運営連絡協議会					所管	教育委員会	
								庶務課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	8	施策名	教育環境の整備と児童・生徒の居場所づくり		[事業開始] 平成14年度		
	行政計画	事業No.	48	計画事業名	学校運営連絡協議会		[終了予定] - 年度		
	事業目的	学校運営や教育内容について、学校・家庭・地域社会が意見交換する場を設け、地域社会に開かれた学校づくりを推進・充実していく。							
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	校園長の推薦した地域関係者や保護者等の委員による協議会を開催し、主に以下の点について協議する。 (1)学校運営の基本方針に関する事項 (2)学校の教育目標や教育計画、教育活動の実施や評価に関する事項 (3)学校、家庭、地域社会の連携に関する事項 根拠法令等:東京都台東区立学校の管理運営に関する規則							
委託の有無	なし			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	学校運営連絡協議会の設置校・園数	校・園	37	37	37	37	37	100.0%
		学校運営連絡協議会の委員数	人	333	328	326	329	333	98.8%
	成果指標	学校運営連絡協議会の開催回数	回	111	70	76	103	111	92.8%
		学校運営連絡協議会の1校あたりの平均開催回数	回	3.0	2.0	2.0	2.8	3.0	93.3%
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					1,420		1,254		1,134
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			950		950		1,264
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,420		1,254		1,134
その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0		
総経費			2,370		2,204		2,398		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
	一般財源(区負担額)			2,370		2,204		2,398	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	教育の充実や運営の改善に必要な事業であり、学校、家庭、地域の連携を深めることにもつながる。						
	効率性	3	コストは開催回数と登録委員数による増減のみであり、見合った効果を得られている。						
	手段の適切性	3	本協議会は、学校、家庭、地域関係者等の分野により偏りない委員で構成されており、各委員から多様な意見を取り入れることにより開かれた学校運営が行われている。						
	目的達成度	3	協議会の開催を通じて、地域や家庭が学校園への理解を深めることができ、より良い学校運営につなげることができた。また、協議会の開催のみではなく、新型コロナ対策を講じながら委員が普段の学校生活や行事の様子の見学を行った学校園もあり、より学校園への理解を深めることができた。						
総合評価	課題	目標としている年3回の開催回数を超えて協議会を開催している学校園がある一方、新型コロナ等の影響により、開催回数が目標の年3回に到達していない学校園があり、学校園によって開催回数に差が出ている。						評価結果	
	今後の方向性	本事業は学校と深いつながりのある地域及び保護者との意見交換や、学校への評価活動を行う場として重要な役割を果たし、学校の教育活動への更なる理解や学校運営の改善につながっている。今後も引き続き、地域社会に開かれた学校づくりとなるよう、全学校園が目標である年3回の協議会開催に向け支援していく。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		小・中学校ICT教育の推進					所管	教育委員会		
								庶務課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	6	施策名	未来を担う子供を育む教育の推進		[事業開始] 平成30年度			
	行政計画	事業No.	40	計画事業名	ICT教育の推進		[終了予定] - 年度			
	事業目的	区立小・中学校がICT機器やデジタル教材等を活用した質の高い授業を実施できる環境を整備することで、児童・生徒の授業に対する関心や意欲、理解度を高め、情報活用能力の育成を図る。								
[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	文部科学省の「GIGAスクール構想」に基づき、児童・生徒1人1台のタブレット端末や通信環境等の運用管理を行う。また、ICT支援員を各学校へ配置し、教員がICT機器・デジタル教材を授業で活用できるようサポートするほか、活用事例を各学校に共有する。 根拠法令等: なし									
委託の有無	一部委託			補助金の有無	国・都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	ICT支援員訪問数	回	1,560	894	1,169	1,560	1,560	100.0%	
	成果指標	ICT活用事例作成数	件	30	0	40	25	25	100.0%	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					709,974		723,440		718,273	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			33,839		36,014		12,644	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			709,975		723,440		718,272	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0	
	総経費				743,814		759,454		730,916	
財源項目 (単位:千円)		受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			86,893		410,404		57,813	
	一般財源(区負担額)			656,921		349,050		673,103		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	文部科学省の「GIGAスクール構想」に基づき、各自治体は1人1台端末と高速大容量ネットワーク等の一体的な整備が求められており必要性は高い。							
	効率性	2	タブレット端末の破損・故障が多数発生している。不具合を速やかに解消し、学びの確保につなげるため、運用管理の更なる効率化が求められる。							
	手段の適切性	3	文部科学省の「学校ICT環境の活用に関する方針」に従い、必要とされている機器等環境の整備を行っている。また、「学校ICT環境の活用に関するチェックリスト」により、改善が必要な点について見直しを行っている。							
	目的達成度	4	区立小・中学校の児童・生徒は日常的にICTを活用した教育を受けられる環境となっている。またそのICTの活用も進んでおり、事例として共有をすることができている。							
総合評価	課題	タブレット端末の破損・故障については落下等による破損のほか、経年劣化に伴う故障も増えている。修理を依頼してから完了するまでも一定の期間を要するため、学びの機会が失われないよう、より丁寧かつ適切な取扱いとなるよう児童・生徒への啓発を努めていく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	文部科学省の「GIGAスクール構想」の実現に向けた本事業は、国が目指す個別最適化された学びや創造性を育む学びに寄与するものであり必要性は高い。ICT教育機器の整備については国の方針に準拠しつつ、機器の不具合が学びの損失につながることを防ぐこと、運用管理方法の見直しを図る。						改善		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		小・中学校図書資料の充実					所管	教育委員会 庶務課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度				
	長期総合計画	施策No.	8	施策名	教育環境の整備と児童・生徒の居場所づくり		[事業開始] 平成18年度				
	行政計画	事業No.	49	計画事業名	小中学校における図書資料の充実		[終了予定] - 年度				
	事業目的	区立小・中学校図書館の図書資料を充実し、読書活動を推進することにより、児童・生徒の国語力の向上を図るとともに、情操教育の効果を高める。									
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	文部科学省設定の図書標準(学校ごとの学級数に応じて学校図書館の標準図書数を定めたもの)を目途として、学校図書館の図書資料の充実及び区立中央図書館との連携を図ることで、学校図書館の効果的な運営を行う。 根拠法令等: なし									
委託の有無	なし			補助金の有無	なし						
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率				
	活動指標	区立小・中学校数	校	26	26	26	26	26	100.0%		
		学校図書標準達成校数	校	26	26	26	26	26	100.0%		
	成果指標	決算額 (単位:千円)			R2年度		R3年度	R4年度			
					28,060		0	(203,288)			
		事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			172		0	(82,625)		
			物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			28,060		0	(199,947)		
	その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0	(3,342)				
	財源項目 (単位:千円)	総経費			28,232		0	(285,914)			
		受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0	0			
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0	(10,278)					
一般財源(区負担額)			28,232		0	(275,636)					
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	国語力の向上と情操教育の効果を高めるため、児童・生徒が興味、関心を持つ図書の充実を図る必要がある。								
	効率性	3	学校規模に応じた適切な量の本を購入するとともに、不要な本を廃棄することにより、図書の充実を効率的に行っている。								
	手段の適切性	3	児童・生徒の要望を聞いたり、各校の図書委員会の意見を聞きながら、適切な蔵書の充実が図られている。								
	目的達成度	3	全校で学校図書標準が達成され、維持されている。								
総合評価	課題	全校において学校図書標準は達成しているが、古い図書の廃棄・更新を適切に行っていくことにより、図書資料の充実をより推進していくことが必要である。						評価結果			
	今後の方向性	学校図書資料の充実により、『多読』や『並行読書』の活動を推進し、国語力の向上と情操教育効果を図る。また、古い図書資料の買替等を進めていくことで、最新の情報が得られる環境を整え、児童・生徒の新しい知識の習得を図っていく。						拡大			

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		幼稚園図書環境整備					所管	教育委員会		
								庶務課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	5	施策名	就学前教育の推進		[事業開始] 平成18年度			
	行政計画	事業No.	32	計画事業名	就学前施設における読書活動の推進		[終了予定] - 年度			
	事業目的	区立幼稚園図書コーナーの蔵書を充実することにより、幼児期から本に親しむ環境づくりを行い、園児の読書活動を推進するとともに、情操教育の効果を高める。								
[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	幼稚園及び石浜橋場こども園図書コーナーの蔵書の充実と、園児の読書啓発につなげる効果的な運営を行う。 根拠法令等: なし									
委託の有無	なし			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	図書を購入した区立幼稚園及び石浜橋場こども園数		園	11	11	11	11	11	100.0%
	成果指標	1園あたり図書購入数		冊	110	116	90	114	110	103.6%
	決算額 (単位:千円)					R2年度		R3年度		R4年度
						1,687		1,524		1,527
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				172		1,891		2,107
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,688		1,524		1,527
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0
		総経費				1,860		3,415		3,634
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0	
	一般財源(区負担額)				1,860		3,415		3,634	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	園児の読書活動を推進し、情操教育効果を高めるために、図書を整備し本に親しむ環境づくりを行う必要性は高い。							
	効率性	3	各園で必要な図書を購入するとともに、不要な本を廃棄することにより、図書の充実を効率的に行っている。							
	手段の適切性	3	各園で時代にあった必要な図書を選定し、園の状況に合わせた蔵書の充実が図られている。							
	目的達成度	3	各園で必要な図書を購入し、図書の充実を図ることができた。							
総合評価	課題	図書の破損状況や時代に合わせ、図書の更新を随時行っていくことが必要である。						評価結果		
	今後の方向性	義務教育へつなげる幼児教育の維持向上を図るため、古い図書の廃棄や時代に合った図書の充実を進めていく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		特別支援教育振興					所管	教育委員会	
								学務課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	7	施策名	児童・生徒の状況に応じた支援の充実		[事業開始] 昭和48年度		
	行政計画	事業No.	43	計画事業名	特別支援教育の推進		[終了予定] - 年度		
	事業目的	特別支援教育の啓発・振興を図るとともに、就学(園)・転学相談・通級相談を通じて個々に応じた適切な指導・助言、教育の場につなげる。							
	[R4年度]事業内容(根拠法令等がある場合は記載)	①特別支援教育推進協議会:1回(オンライン) ②各委員会等:39回(就学相談委員会4回(一部オンライン)、就学相談小委員会(転学)7回(内招集2回、オンライン3回、書面2回)、就園相談委員会1回(書面)、通級相談委員会(情緒・言語・難聴)18回(内招集8回、オンライン1回、書面9回))、担任会等9回 ③就学相談に係る医師診察・行動観察21回 ④巡回相談11回 ⑤心理検査委託97件(内WISC18件、田中ヒネー1件、S-M78件) 根拠法令等:学校教育法							
委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	就学相談委員会等数	委員会	8	8	8	8	-	-
		就学・就園・通級相談者数	人	450	497	599	425	-	-
	成果指標	就学相談委員会等開催回数	回	80	51	58	72	-	-
		副籍事業実施割合	%	100.0	97.0	98.0	97.0	100.0	97.0%
	決算額(単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					23,989		26,241		29,712
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			26,600		34,122		35,283
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,320		2,095		2,983
その他のコスト(扶助費・補助費など)			6,520		1,117		1,139		
総経費			34,440		37,334		39,405		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			1,674		7,341		0	
	一般財源(区負担額)			32,766		29,993		39,405	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	就学相談等は、法令等により行政が実施主体となる必要がある。また、特別支援学級在籍児童生徒及び特別支援教室に通う児童生徒の増加など、特別支援教育に対する関心が近年さらに高まっている。個々の教育的ニーズに応じた適切な指導及び支援が提供できるよう、相談体制を整えることの必要性は高い。						
	効率性	3	相談員の勤務日数の増によりコストは増加したが、就学相談の開始時期を早めるとともに、委託業者による実施可能な心理検査の種類を増やし、多くの相談に丁寧に対応した。						
	手段の適切性	3	障害等のある児童・生徒の就学先等の検討を行う委員会には医療・心理・教育の専門家が参加し、多方面からの意見を聞きながら適切な教育の場の検討を行っている。また、事前に委員からの意見を聞く機会を設けるなど、委員会当日の審議がより活発になるよう委員会運営を行っている。						
	目的達成度	4	相談開始時期を早め、心理検査業務委託の検査種類の充実を図り、多数の相談件数に対応した。また、委員会においては、丁寧な審議を行い、個々の教育的ニーズに応じた適切な教育の場につなげた。						
総合評価	課題	就学相談件数は年々増加し、特別支援学級の在籍者数も増加している。特別支援教室は、制度の改正により、一部指導期間が延長されたため昨年度より相談件数は減少したが、利用者数は高い水準となっている。医療的ケア児をはじめ障害のある児童等の個々の教育的ニーズに対応するため、より一層相談体制の充実を図るとともに、多様な学びの場を用意していく必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	近年の相談件数の増加や複合的な課題を持つ児童等への支援に対応するため、相談窓口を生涯学習センターに移転し教育支援館とより一層の連携強化を進めている。また、小学校特別支援学級の在籍者の増加に伴い設置校も増設予定である。今後も、個々の障害に応じた適切な教育の場及び支援につなげていくため、相談体制及び相談の質を確保していくとともに、学校や相談者の多様なニーズに応じられるよう教育環境の充実を検討していく。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		小・中学校給食食育推進					所管	教育委員会		
								学務課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	14	施策名	食育の推進		[事業開始] 平成19年度			
	行政計画	事業No.	72	計画事業名	食育の推進		[終了予定] - 年度			
	事業目的	食育基本法の施行に伴い、学校給食を通じた食育を推進していく。また、行事給食を通して食事の楽しさを伝えるとともに、食文化の継承と健全な食生活の実践を図る。								
[R4年度]事業内容(根拠法令等がある場合は記載)	・学校における食育の取り組みへの支援 ・学校給食が食育教材として活用できるように、地産地消や各地域の食文化等に関する情報の提供 根拠法令等: 食育基本法									
委託の有無	なし			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	地産地消食材の給食導入校数	校	26	26	26	26	26	100.0%	
		食文化を取り入れた給食実施校数	校	26	26	26	26	26	100.0%	
	成果指標	給食を活用した食育の取り組みを行っている学校数	校	26	26	26	26	26	100.0%	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					1,865		570		557	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,382		2,882		2,022	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,839		570		531	
その他のコスト(扶助費・補助費など)			27		0		27			
総経費			3,248		3,452		2,580			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
	一般財源(区負担額)			3,248		3,452		2,580		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	学習指導要領においても食育の推進が示されており、児童生徒が生涯にわたり自ら健全な食生活を営み、望ましい食習慣を養うことにつながるため、本事業の必要性は高い。							
	効率性	3	会食を伴う給食行事については、感染防止の観点から休止としたが、学校給食の実施が教育活動においても食育教材として活用可能であり、最少の経費とした。							
	手段の適切性	3	各校に配置されている栄養士が中心となり、児童生徒の実態を把握し、給食時間における食育や「給食だより」を通じて家庭における保護者の食生活改善にもつながるよう、食育を推進していく。							
	目的達成度	3	学校給食に地産地消食材や、日本の各地域の郷土料理、世界の料理を取り入れることによって、地域や食文化に対する興味、関心を持ち、食に対する理解を深めるきっかけとなっている。							
総合評価	課題	学校給食における地産地消の取り組みや、食文化への理解について、更なる児童生徒の関心を高めていくとともに、保護者へも効果的に発信していく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	食育の基本は、栄養バランスの取れた給食の提供であると捉え、今後も継続していく。学校給食において地産地消食材を導入し、特色ある食文化を積極的に取り入れることは、児童・生徒が食への興味、関心を持つとともに、食を楽しむことにもつながっている。児童生徒が食に関する知識と食事について理解し、自ら実践していく力を身につけられるよう、引き続き学校給食を食育教材として活用していく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		小・中学校小児生活習慣病予防健診					所管	教育委員会	
								学務課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	15	施策名	生活習慣病の予防		[事業開始] 平成20年度		
	行政計画	事業No.	77	計画事業名	小児生活習慣病予防の推進		[終了予定] - 年度		
	事業目的	児童・生徒の成長期に生活習慣病の健診を実施することにより、生活習慣病の早期発見に努めるとともに、生活習慣病に関心と自覚を持たせ、生活習慣の見直しを図ることで、将来の生活習慣病予防を目指す。							
[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	(1)生活習慣に関する自己チェックシート調査 (2)区立小学校在籍の4年生や区立中学校在籍の1年生の希望者等を対象にした健診の実施 (3)健診結果に基づき、医療機関や保健所、学校による指導及び健康相談 根拠法令等:なし								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	受診者数(小学生)	人	600	590	563	589	600	98.2%
		受診者数(中学生)	人	300	269	284	244	300	81.3%
	成果指標	自己チェックシート該当項目が3つ以上ある児童の健診受診率(小学4年生)	%	70.0	66.8	59.4	50.6	70.0	72.3%
		自己チェックシート該当項目が3つ以上ある生徒の健診受診率(中学1年生)	%	50.0	42.4	46.7	42.9	50.0	85.8%
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					8,234		8,196		8,129
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			4,316		4,502		3,372
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			8,236		8,197		8,129
その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0		
総経費			12,552		12,699		11,501		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		8,129	
	一般財源(区負担額)			12,552		12,699		3,372	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	生活習慣の基礎が形成される時期に、無料の予防健診をきっかけとして生活習慣に対する意識を持たせることと、生活習慣病のリスクが高い児童・生徒に指導・健康相談を行う必要性は高い。						
	効率性	3	学校での対象児童・生徒に対する受診勧奨や保健所栄養士による健康相談など各所と連携を図ることにより、効率的に事業を実施している。						
	手段の適切性	3	生活習慣に関する自己チェックシートを活用し、生活習慣病のリスクが高い児童・生徒に積極的な受診勧奨を行っている。また、地区医師会への委託により、身近な医療機関での受診及び経過観察・指導が可能である。						
	目的達成度	2	健診実施期間と新型コロナ感染拡大時期が重なったことに伴う医療機関の受診控え等の影響により、健診受診率が目標値に届いていない。						
総合評価	課題	学校や保健所との連携による受診勧奨・健康相談や、地区医師会への委託による地域での健診・指導体制の確保を行っているが、コロナ禍による医療機関の受診控え等の影響もあり、自己チェックシート該当項目が3つ以上ある児童・生徒の健診受診率が低下している。						評価結果	
	今後の方向性	健診受診率向上のため、あらかじめ対象者全員に啓発冊子(ハンドブック)を配布するなど周知の強化を図りながら本事業を継続して実施することで、将来の生活習慣病予防を目指していく。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		医療的ケア児支援				所管	教育委員会		
							学務課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	24	施策名	障害者の地域生活を支える環境づくり		[事業開始] 令和 4 年度		
	行政計画	事業No.	116	計画事業名	医療的ケアの充実		[終了予定] - 年度		
	事業目的	区立小・中学校、幼稚園及びこども園(以下「学校等」という。)において、医療的ケア児に対し区が必要な支援を行うことにより、本児の健やかな成長を図る。							
[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	学校等において、医療的ケア児に対し、看護師の配置その他必要な支援を実施する。 根拠法令等: 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	国				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	医療的ケア支援に関する相談	-	実施	-	-	実施	-	-
		成果指標	区立学校園において支援を行った医療的ケア児	人	2	-	-	1	-
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					0		0		1,145
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			0		0		5,900
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		1,144
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
	総経費			0		0		7,044	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		380		
一般財源(区負担額)			0		0		6,664		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	令和3年9月、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行され、医療的ケア児に対し適切な支援を行うことが国及び地方公共団体の責務として明文化されており、区として支援策を講じていくことが必要である。						
	効率性	3	医療的ケア児の対象人数及び支援の内容は、年度ごとに異なる。現在、常勤看護師と比べ柔軟な配置が可能である派遣看護師を配置し、支援を実施している。						
	手段の適切性	4	主治医や学校関係者の意見を聴取しながら受入れや支援内容を適切に判断するとともに、医療分野の専門知識を有する看護師を配置することで、継続して安定的に支援を実施している。						
	目的達成度	4	保護者・学校・区が、一体となり当該医療的ケア児に関する相談・協議を行い、支援内容を調整して看護師を配置したことにより、本児に対し適切な支援が実施できている。						
総合評価	課題	障害福祉課をはじめ、関係機関と協議を行い、支援対象となる医療的ケア児に関する状態や就学就園希望先の早期からの把握及び適切な支援の検討が課題となる。						評価結果	
	今後の方向性	令和5年4月に設置された医療的ケア児等コーディネーターと連携し、医療的ケア児の早期把握及び円滑な相談・調整に努めるとともに、看護師配置に加えて通学の支援など医療的ケア以外のその他の支援についても引き続き検討していく。						拡大	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		病児・病後児保育				所管	教育委員会 児童保育課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	2	施策名	多様なニーズに対応した質の高い保育サービスの展開	[事業開始] 平成16年度			
	行政計画	事業No.	15	計画事業名	病児・病後児保育	[終了予定] - 年度			
	事業目的	病気の回復期にあり、保育園で集団保育のできない児童等を施設で預かる事業等を実施することにより、保護者の子育てと就労を両立させるとともに、児童の健全な育成及び資質の向上に寄与する。							
	[R4年度]事業内容(根拠法令等がある場合は記載)	・施設型病後児保育事業 (1)実施施設 ソラスト竜泉病後児保育室 (2)対象 病気の回復期にあたる生後6か月～就学前の児童 (3)定員 4名 (4)利用料 1日2,300円 ・居宅訪問型病児・病後児保育利用助成(平成28年度より開始) (1)対象 病気やけがなどで保育園や小学校に登園・登校できない生後6か月から小学校6年生までの児童 (2)対象費用 医療機関受診を伴う病気等により利用したベビーシッター等の派遣による保育サービスの利用料 (3)助成金額 対象サービスの利用料の半額(児童1人あたり年間4万円上限) 根拠法令等:台東区病後児保育事業実施要綱 台東区居宅訪問型病児・病後児保育利用料助成事業実施要綱							
委託の有無	一部委託			補助金の有無	国・都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	施設型病後児保育定員	人	4	4	4	4	4	100.0%
		居宅訪問型病児・病後児保育利用人数	人	60	39	38	33	50	66.0%
	成果指標	施設型病後児保育登録者数(8.1現在)	人	660	636	644	628	650	96.6%
		居宅訪問型病児・病後児保育利用料助成延べ利用日数	日	160	139	106	108	150	72.0%
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					7,892		7,859		8,217
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,726		1,801		1,264
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			7,079		7,272		7,370
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			814		588		848
総経費			9,619		9,661		9,482		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			4,310		4,872		5,111	
	一般財源(区負担額)			5,309		4,789		4,371	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、病児・病後児を預けやすい体制を確保する必要がある。						
	効率性	3	施設型病後児保育については、国・都の補助金を活用して実施している。居宅訪問型病児・病後児保育については、経費を抑えるため在庫状況を適切に把握しながら、案内チラシを作成した。						
	手段の適切性	3	施設型病後児保育については、医療分野に実績のある事業者に事業委託しており、居宅訪問型病児・病後児保育については、居宅訪問に実績のある事業者の利用のみを対象としている。						
	目的達成度	2	居宅訪問型病児・病後児保育利用料助成について、医療機関へ案内チラシを配布することによって周知方法を改善したが延利用日数は令和3年度と同程度に留まった。新型コロナの影響があった可能性も考えられる。						
総合評価	課題	居宅訪問型病児・病後児保育利用料助成について、令和4年度の評価を踏まえ周知方法を改善したが、延利用日数の回復には至らなかった。新型コロナの影響があった可能性も考えられる。					評価結果		
	今後の方向性	令和4年度の事務事業評価を踏まえ改善した周知方法(医療機関への案内チラシの配布)を継続し、令和5年度の利用実績を引き続き注視する。実績が回復しない場合は、新型コロナ以外の要因も含めて改めて分析する。					維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		保育所等保育士等人材確保					所管	教育委員会		
								児童保育課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	2	施策名	多様なニーズに対応した質の高い保育サービスの展開		[事業開始] 平成26年度			
	行政計画	事業No.	17	計画事業名	保育士の確保・育成支援		[終了予定] - 年度			
	事業目的	私立保育所等の保育事業者が、質の高い人材を安定的に確保することを支援することにより、子供を安心して育てることができる体制の整備を図る。								
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・現任保育従事職員が保育士資格を取得するための受験料や講座受講料等に要する費用の一部を補助 ・保育事業者が保育士養成施設の在学学生に対して行う就職説明会等に要する費用の一部を補助(私立保育所のみ) ・保育従事職員用の宿舍の借上げを行う事業者に対して、その経費の一部を補助 根拠法令等:台東区現任保育従事職員資格取得支援事業補助要綱、台東区保育士就職説明会等支援事業補助金交付要綱、台東区保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金交付要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無	国・都					
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	保育従事職員宿舍借上げ支援事業助成事業者数		件	70	56	60	62	65	95.4%
		保育士就職説明会等支援事業助成事業者数		件	25	15	15	14	20	70.0%
	成果指標	保育従事職員宿舍借上げ支援事業延べ対象人数		人	3,850	3,680	3,745	3,787	3,800	99.7%
		保育士就職説明会等支援事業実施回数		回	30	18	20	21	25	84.0%
	決算額(単位:千円)					R2年度		R3年度	R4年度	
						277,029		284,867	293,243	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				4,748		4,859	4,636	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0		0	0	
その他のコスト(扶助費・補助費など)				277,029		284,868	293,242			
総経費				281,777		289,727	297,878			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				230,313		243,747	250,936		
	一般財源(区負担額)				51,464		45,980	46,942		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	児童の健やかな成長や、保護者が安心して児童を預けられる環境を整備するためには、質の高い保育サービスが必要である。質の高い保育サービスを保つには、保育士等の人材確保は必須である。							
	効率性	3	施設数の増加に伴いコストは増加しているが、保育従事職員宿舍借上げ支援事業を中心として対象者数が増加しており、保育士人材の安定的な確保に寄与している。							
	手段の適切性	3	保育士資格を取得するための講座受講料、就職説明会に要する費用、住居費用など、実績に即して支給しているため、手段は適切である。							
	目的達成度	3	目標値には達していないが、毎年実績が伸びており、区内保育士の人材確保に寄与している。							
総合評価	課題	着実に実績が伸びているため、現在の取り組みは適切と考える。						評価結果		
	今後の方向性	今後も保育サービスの質を確保し、保護者が安心して子供を預けることができる環境を維持するため、引き続き事業を実施する。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		保育所等保育士等キャリア育成					所管	教育委員会 児童保育課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	2	施策名	多様なニーズに対応した質の高い保育サービスの展開		[事業開始] 平成27年度			
	行政計画	事業No.	17	計画事業名	保育士の確保・育成支援		[終了予定] - 年度			
	事業目的	保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいを持って働くことができる環境を整備することで、保育人材の育成、定着及び離職防止に寄与し、保育サービスの質の向上を図る。								
[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	国のキャリアパス要件や第三者評価の受審・結果の公表を行っている等の要件を満たした保育事業者に対し、保育士等の人件費のうち、賃金改善に要した経費を補助する。 補助額: 定員別・年齢別単価×各月初日在籍児童数 根拠法令等: 台東区保育士等キャリア育成補助金交付要綱									
委託の有無	なし			補助金の有無	都					
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	保育所等保育士等キャリア育成補助金交付施設数		件	60	54	58	59	59	100.0%
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)					R2年度		R3年度		R4年度
						279,413		286,239		300,068
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				3,022		3,133		2,950
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				279,413		286,239		300,068
		総経費				282,435		289,372		303,018
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				248,580		256,295		272,561	
	一般財源(区負担額)				33,855		33,077		30,457	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	常に高い専門性が求められる保育現場においては、保育士等のキャリアアップは不可欠であり、継続して実施することによって、児童への質の高い保育サービスを安定的に確保する必要がある。							
	効率性	3	補助対象施設・事業者数の増加に伴いコストは増加しているが、保育サービスの質の向上を確保することができている。							
	手段の適切性	3	事業者からの実績報告の際に「賃金改善明細書」を提出させ、職員毎の賃金改善内容を確認することで事業効果を把握しているため、手段は適切である。							
	目的達成度	4	本事業を利用し、保育士等のキャリアアップに取り組む事業者は年々増加しており、保育サービスの質の向上に寄与している。							
総合評価	課題	実績は着実に伸びており、現在の取り組みは適切である。							評価結果	
	今後の方向性	今後も保育士等の専門性を高め保育サービスの質の向上を図ることによって、保護者が安心して子供を預けることができる環境を確保するため、引き続き事業を実施する。							維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		保育所における読書活動の推進				所管	教育委員会 児童保育課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	5	施策名	就学前教育の推進	[事業開始] 平成25年度			
	行政計画	事業No.	32	計画事業名	就学前施設における読書活動の推進	[終了予定] - 年度			
	事業目的	台東区幼児教育共通カリキュラムに基づき、読書活動を推進し、子供たちの心を豊かに成長させる。							
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	各区立保育園に絵本等を配備し、読書環境を充実させ、子供の発達段階に応じた教育・保育を着実に行う。 根拠法令等:なし							
委託の有無	なし		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	区立保育園数	園	10	10	10	10	-	-
		成果指標	1園あたりの図書購入数	冊	150	180	128	135	-
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					1,479		1,329		1,336
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			492		492		0
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,480		1,329		1,336
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
		総経費			1,972		1,821		1,336
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
一般財源(区負担額)			1,972		1,821		1,336		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	絵本等の読み聞かせの体験が、子供達の主体的な学びの力、心を豊かにすることにつながる。また、幼児教育共通カリキュラムに取り上げられている絵本を揃え、活用することは、就学に向けた円滑な接続になる。						
	効率性	3	コストに大きな増減はないが、読書活動が推進されており、情操教育効果を高めることにつながっている。						
	手段の適切性	3	新型コロナの影響により絵本等の設置場所を出入口付近とすることが難しい状況であるが、貸出しの利用を多くの保護者が利用ができるように工夫しながら進めている。						
	目的達成度	3	概ね計画通り整備しており、読書活動を通じて、子供たちの心を豊かに成長させることに貢献している。						
総合評価	課題	新型コロナの影響が継続しており、絵本等の設置場所を移動した園が多く、購入数はコロナ禍前にまでは戻らなかった。					評価結果		
	今後の方向性	保護者や子供のニーズを園が把握し、引き続き、絵本の入れ替えや購入を適切に実施していく中で、より多くの保護者への利用を促していく。また、絵本等の適切な配備により読書活動を推進していくことで、子供の豊かな感性を育むとともに、保護者の読書活動への更なる理解を得ていく。					維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		一時保育				所管	教育委員会 児童保育課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	2	施策名	多様なニーズに対応した質の高い保育サービスの展開	[事業開始]	平成	5	年度
	行政計画	事業No.	12	計画事業名	一時保育	[終了予定]	-	-	年度
	事業目的	一時的に保育を必要とする児童に対し、必要な保育を行うことにより、保護者の子育て支援と児童福祉の増進を図る。							
	[R4年度]事業内容(根拠法令等がある場合は記載)	[実施園] 坂本保育園、一時保育室あさくさばし、東上野保育園、ことぶきこども園、たいとうこども園 [定員] 各園5名、一時保育室8名 [保育時間] 午前9時～午後5時 ※給食あり [保育の種類] 緊急保育(里帰り出産を含む)、非定型保育、私的事由保育 [保育料] 1日1,500円、区民税課税額5,000円未満の世帯は1,000円、非課税世帯は無料(同世帯で同一日の2人目以降は、上記保育料の7割の金額)、里帰り出産は1日2,000円 根拠法令等:台東区一時保育実施要綱							
委託の有無	一部委託			補助金の有無	国・都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	定員数	人	8,204	8,204	8,142	8,180	-	-
	成果指標	延べ利用人数	人	7,384	3,819	4,799	5,863	-	-
		利用率	%	90.0	46.6	58.9	72.0	-	-
	決算額(単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					53,059		53,575		54,420
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			32,155		31,871		40,195
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			21,920		21,428		22,242
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		594
総経費			54,075		53,299		63,031		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			5,014		2,900		4,627	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			9,527		9,736		7,296	
	一般財源(区負担額)			39,534		40,663		51,108	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	親の共働きや祖父母が就労しているなど周囲の援助を受けられないケース等の増加により、区民のニーズは依然として高い状態である。						
	効率性	3	日々ホームページで、空き情報を利用者に提供することにより、利用促進を図っている。						
	手段の適切性	3	サービスの提供は区立保育園での実施または保育運営事業者に委託しており、手段として適切である。						
目的達成度	3	保護者の就労等を理由とする非定型理由の利用者は減少したが、通院や学校行事等を理由とする私的理由の利用者は増加しており、多様なニーズに対応している。							
総合評価	課題	新型コロナウイルスの影響により減少していた延利用人数は、令和3年度に引き続き、令和4年度も増加となった。また、社会状況の変化に伴い、保護者の多様なニーズへの対応が必要である。						評価結果	
	今後の方向性	保護者の就労等を理由とする非定型理由のほか、私的理由や緊急理由による利用者も多く、月極で保育園を利用する方以外の多様なニーズに基づいたサービスを引き続き提供しつつ、令和5年度の延べ利用人数を注視していく。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		こどもクラブ運営					所管	教育委員会 児童保育課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	8	施策名	教育環境の整備と児童・生徒の居場所づくり		[事業開始] 昭和41年度		
	行政計画	事業No.	51	計画事業名	こどもクラブ運営		[終了予定] - 年度		
	事業目的	共働き家庭等の児童に対し、授業の終了後や長期休業中に適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図る。							
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	共働き家庭等の児童に対し、授業の終了後や長期休業中に宿題、遊び、休息、おやつ提供、体調管理などを行い、基本的な生活習慣についての援助や自立に向けた手助け等を行う。 利用時間: 学校登校日 放課後～午後6時(延長 午後6時～午後7時) 学校休業日 午前8時～午後6時(延長 午後6時～午後7時) 施設数: 公設民営23か所、民設民営1か所 根拠法令等: 東京都台東区こどもクラブ条例、東京都台東区放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例							
委託の有無	一部委託			補助金の有無	国・都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	こどもクラブの設置数(民設民営を含む)	クラブ	28	24	24	24	-	-
		定員数	人	1,680	1,395	1,385	1,430	-	-
	成果指標	利用者数	人	1,680	1,329	1,331	1,369	-	-
		待機児童数	人	21	53	100	139	-	-
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					636,068		627,794		669,899
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			36,635		35,320		32,663
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			611,381		600,252		625,426
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			24,189		26,718		43,785
総経費			672,205		662,290		701,874		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			39,983		55,342		60,242	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			241,501		219,696		244,452	
	一般財源(区負担額)			390,721		387,252		397,180	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	児童人口や共働き家庭の増加により、こどもクラブの申請者数は引き続き増加傾向にあり、必要性は高まっている。放課後児童健全育成事業の実施主体は、市町村(特別区を含む)であり、区が実施する必要がある。						
	効率性	3	国や都からの補助金を最大限活用して事業を進めている。一部の手続きの電子申請、学校園等情報配信システムの活用により、効率的な運営に努めている。						
	手段の適切性	3	プロポーザル方式により選定された民間事業者に事業運営を委託している。また、保育指導担当職員の巡回による指導・助言、保護者アンケートなどを通して各クラブの状況にあった運営を行うことで、児童に適切な遊び及び生活の場を提供している。						
	目的達成度	3	きめ細かな運営指導を実施し、対象児童の健全な育成を行っている。また、令和4年度は既存のこどもクラブの定員を3か所(松葉、富士、寿第2)で増やし、より多くの児童を受け入れた。						
総合評価	課題	定員に余裕のあるこどもクラブもあるが、児童の通う小学校内または近隣のこどもクラブ以外では利用を希望しない傾向があるため、待機児童が発生している。こどもクラブの新規開設(平成30年度蔵前こどもクラブ、平成31年度根岸こどもクラブ)、需要のあるこどもクラブの定員増加を行ってきたが、待機児童解消に至っていない。						評価結果	
	今後の方向性	こどもクラブの需要が高まり、待機児童数は増加している。「台東区こどもクラブ待機児童対策緊急3か年プラン」に基づき、こどもクラブの新設、定員の見直しを行う。また、放課後子供教室の実施校拡大やベビースタター利用支援事業、児童館の利用促進を一体的に推進し、待機児童の早期解消を図っていく。						拡大	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		放課後子供教室運営					所管	教育委員会 児童保育課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	8	施策名	教育環境の整備と児童・生徒の居場所づくり		[事業開始] 平成16年度		
	行政計画	事業No.	50	計画事業名	放課後子供教室の整備		[終了予定] - 年度		
	事業目的	全ての児童を対象に、小学校の特別教室や校庭、体育館等を活用して安全・安心な居場所を確保するとともに、地域住民の協力を得て学習や交流活動、スポーツ、文化活動などの多様な体験・活動の機会を提供することで、社会性・自主性・創造性を育む。							
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	①放課後子供教室…実施小学校の全児童を対象に、特別教室や校庭、体育館などを活用して様々な体験・活動の機会を提供する。株式会社やNPO法人などに運営委託している。 (区立小学校10校【上野、忍岡、谷中、大正、浅草、蔵前、東浅草、千束、石浜、金竜】で実施) ②生活指導子ども会…区立小学校全19校で実施している。全児童を対象に、校庭や体育館を遊び場、スポーツの場として提供する。運営は台東区立小学校PTA連合会に一括で委託。 根拠法令等:台東区放課後子供教室実施要綱、生活指導子ども会実施要項							
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	放課後子供教室 延べ実施日数	日	3,300	2,014	1,997	2,236	-	-
		生活指導子ども会 実施回数	回	1,200	302	559	996	-	-
	成果指標	放課後子供教室 延べ参加人数	人	169,000	64,940	90,655	112,624	-	-
		生活指導子ども会 延べ参加人数	人	40,000	8,965	15,953	30,968	-	-
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					193,557		195,226		220,183
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			20,347		21,200		21,592
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			192,133		193,683		218,652
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,425		1,543		1,531
総経費			213,905		216,426		241,775		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
	一般財源(区負担額)			213,905		216,426		241,775	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	国は、全ての児童にとって安全・安心な放課後の居場所づくりを進めるとともに、学校を拠点として地域住民が教育に参画する機会の確保を求めている。共働き家庭の増加により未実施校の保護者から事業実施の要望が高まっている点や、既存実施校の参加人数が増加している点などからも、本事業のニーズは高い。						
	効率性	3	各実施教室の参加人数や学校規模に基づいて指導員を配置している。また、運営事業者や小学校の特性に応じて実施内容に差はあるが、利用登録の流れや保護者への周知方法など、可能な範囲で共通化を図り、効率的な運営に努めている。						
	手段の適切性	3	プロポーザル方式により選定された民間事業者が各校の状況に合わせたプログラムの企画・運営を行っている。また、学校やPTAが参加する会合、及び児童や保護者を対象に実施するアンケートなどの機会を通じて、定期的にプログラム内容や運営方法の見直しを図っている。						
	目的達成度	4	コロナ禍においても放課後子供教室に対するニーズは高く、多くの児童が参加している。生活指導子ども会は実施回数や延べ参加人数がコロナ禍前と比べて大きく減少していたが、回復傾向にある。						
総合評価	課題	児童人口の増加によって各小学校内の空き教室数やスペースが減少する一方で、コロナ禍からの回復傾向に伴い各放課後子供教室の参加人数は増加しているため、事業の運営または新規実施に支障が生じている。						評価結果	
	今後の方向性	放課後子供教室は、コロナ禍でも多くの参加児童がいたことや、新規実施を求める保護者からの要望数などから、本事業のニーズの高さがうかがえる。今後は未実施校での開始に向けて、特に活動場所に関して学校等と綿密に協議・調整を進めていく。生活指導子ども会については実施回数が回復傾向にあり、引き続きPTAと連携の上、児童の居場所の1つとして機能させていく。						拡大	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		保育委託					所管	教育委員会 児童保育課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	2	施策名	多様なニーズに対応した質の高い保育サービスの展開			[事業開始] 昭和54年度		
	行政計画	事業No.	11	計画事業名	保育提供体制の整備			[終了予定] - 年度		
	事業目的	私立保育所における保育に要する費用を支弁することにより、子供を安心して育てることができる体制の整備を図る。								
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	○保育に要する経費、保育の充実に要する経費等について支弁する。 ○優良な運営事業者の選定を行うため、審査委員会を開催する。保育所設置認可に係る事務、保育事業者への助言及び指導、認可主体である東京都との調整を行う。また、保育所開設準備経費等の一部を補助する。(「認可保育所の誘致」より事務移管) 令和4年度 令和5年4月開設準備経費補助:2カ所 根拠法令等:台東区委託費支給要綱								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	国・都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	施設整備補助件数	件	-	2	3	2	-	-	
		施設整備数(開設数)	箇所	-	4	2	3	-	-	
	成果指標	保育利用定員増加数	人	-	300	143	242	-	-	
		決算額(単位:千円)				R2年度	R3年度	R4年度		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				4,125,215	4,382,443	4,892,909		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				56	61	49		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				4,125,159	4,382,382	4,892,860		
		総経費				4,129,100	4,386,945	4,898,809		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				244,957	305,386	339,969		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				2,146,817	2,215,587	2,497,374				
一般財源(区負担額)				1,737,326	1,865,972	2,061,466				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	共働き家庭の増加により、保育所の必要性は高い。保育の実施主体は、市町村(特別区を含む)であり、区が実施する必要がある。							
	効率性	3	国や都からの補助金を最大限活用しながら、効率的に事業を実施している。							
	手段の適切性	3	毎月保育所事業者から提出される職員名簿を確認することによって、実態に即して支弁しているため、手段は適切である。							
	目的達成度	3	保育事業者に対して、毎月適切に支弁することによって、安心して保育できる環境を確保することができた。また、認可保育所の誘致により保育施設の充実を図ることで、待機児童数の減少につなげることが出来ている。							
総合評価	課題	待機児童の解消により、保育所において定員に対する未充足が発生している。保育委託は在籍児童数に応じて支弁されるため、保育所が児童の受け入れに要する経費を確保できない可能性がある。						評価結果		
	今後の方向性	未充足分に応じた加算等各保育所の実態に即した給付を行い、児童の持続的な受入体制を支援することで、今後も児童を預けやすい体制の確保と安定した保育サービスの提供を実施していく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		教育課題研究委員会					所管	教育委員会		
							指導課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	6	施策名	未来を担う子供を育む教育の推進		[事業開始] 平成20年度			
	行政計画	事業No.	41	計画事業名	教員等の指導力向上		[終了予定] - 年度			
	事業目的	区の教育課題や教科の研究を行い、その成果について共通の認識を図ることで区立幼稚園、小・中学校全体の教育指導の強化と充実を目指す。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	学習指導要領の基本的な考え方やアクションプランに基づき、各教科等の研究専門委員会において教育課題の研究を行い、教育指導全般の強化・充実を図る。 専門部会数 34部会 根拠法令等:なし								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	専門部会数		委員会	34	33	33	34	-	-
		研究発表会開催数		回	1	0	0	1	-	-
	成果指標	研究発表会開催数		回	1	0	0	1	-	-
		研究発表会開催数		回	1	0	0	1	-	-
	決算額 (単位:千円)					R2年度		R3年度		R4年度
						779		1,285		1,929
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				1,381		900		506
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				480		790		985
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				300		615		945
		総経費				2,161		2,305		2,436
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0	
	一般財源(区負担額)				2,161		2,305		2,436	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	実際の教育現場を熟知した教員が検討し、課題改善につなげる狙いがあり、日々変化する社会情勢や教育上の課題など、区が直面する課題や教科について研究を進める場として必要性は高い。							
	効率性	3	専門部会にて専門的な知識を持った講師を招き研究を進め、研究集録にまとめて区内教諭へ共有することで、効率的な執行が図られている。							
	手段の適切性	3	それぞれの学校の現場の教員が参加して研究を行うことで、参加教員の資質向上及び共通認識を図るとともに、研究内容や成果を研究発表会を通じて発表することで、他の教員にも研究内容を波及させることができている。							
	目的達成度	3	新型コロナウイルスの影響により、研究発表会は実施できなかったが、研究内容や成果は取りまとめ、区内小・中学校専用端末上で発表、共有されているため、教員が過去の研究成果を供覧しやすくなり、教育の資質向上につながっている。							
総合評価	課題	なし						評価結果		
	今後の方向性	教員は「絶えず研究と修養に努めること」で指導力を向上させることを求められている。区が直面している教育課題について教員間で共通認識を図り、日々変化する社会情勢や教育上の課題に対応するため、本事業を継続していく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		教育活動アシスタント					所管	教育委員会		
								指導課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	6	施策名	未来を担う子供を育む教育の推進		[事業開始] 平成15年度			
	行政計画	事業No.	42	計画事業名	学校現場における業務の改善・適正化		[終了予定] - 年度			
	事業目的	教員が教員でなければできないことに力を注ぐためにボランティア等のマンパワーを活用し、学習指導上の教員の負担軽減を図る。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	教員を志望する大学生等のボランティア指導者や器楽の専門的指導員を活用し、区立小・中学校の各教科の授業等で、教員の補助として学習指導を行う。また、理科教育に関心の高い者を理科支援員として小学校に派遣し、小学校理科教育に活用する。 ・学習指導員 習熟度別学習・少人数授業の指導補助・授業以外での補充的個別指導 ・器楽指導員 音楽科教員の補助、楽器の演奏法の専門的指導 ・理科支援員 理科における観察・実験などの支援、準備、後片付けなど 根拠法令等:理科支援員配置事業実施要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無	国					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	指導補助者採用者数	人	70	71	68	54	-	-	
		理科支援員配置校数	校	10	6	7	9	-	-	
	成果指標	指導補助者派遣日数	日	1,560	1,491	1,420	1,160	-	-	
		理科支援員派遣回数	回	240	142	201	204	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					5,539		5,623		5,153	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,209		1,170		1,264	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			356		371		317	
その他のコスト(扶助費・補助費など)			5,183		5,263		4,836			
総経費			6,748		6,804		6,417			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			236		334		340		
	一般財源(区負担額)			6,512		6,470		6,077		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	教育現場で教職員の目が行き届きにくい細部のフォローなどで成果を上げており、机間巡視・指導により授業の規律にも一定の効果をあげている。現場職員からの派遣要望も高い。							
	効率性	3	会計年度任用職員としての雇用ではなく、有償ボランティア事業のため最少のコストで実施されている。また、ボランティアにとっては教育現場体験ができ、学校では教職員補助としての役割を担うため教員の負担軽減となり、ボランティア・教員の双方にメリットがある。							
	手段の適切性	3	学校の年間実施計画に基づいてボランティアを派遣しており、計画変更にも柔軟に対応するなど適切に実施している。							
	目的達成度	3	学校現場からの要望が高いことから、教員の負担軽減に一定の効果があると考えられる。							
総合評価	課題	新型コロナの感染拡大以降、ボランティアへの応募者が減り、人材の確保が難しい状況である。						評価結果		
	今後の方向性	学校現場からの派遣要望は高く、教員の負担軽減につながり、児童・生徒に向き合う時間を確保できるようになるため、各教科の授業及び教員の補助として引き続き活用を図っていく。未派遣校についても、派遣を促していくとともに、ポストコロナの学校活動の正常化に伴い必要人員の増加が見込まれることから、ボランティアの確保を図っていく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		教職員研修					所管	教育委員会	
								指導課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	6	施策名	未来を担う子供を育む教育の推進		[事業開始]	- 年度	
	行政計画	事業No.	41	計画事業名	教員等の指導力向上		[終了予定]	- 年度	
	事業目的	職層、担当職域及び教科領域等別に研修を行うことにより、教員が専門的な知識の深化・充実、実践的指導力等を習得し、また、国内他地域の教育制度を学ぶことで、指導内容等の充実や指導力向上を図る。							
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会の実施(校内研修会、校園長研修会、副校園長研修会、幼児教育研修会、特別支援教育研修、小学校外国語活動研修、道徳教育推進教師研修、幼児教育実技研修、図書担当者研修、学校事故防止研修、特別支援教育コーディネーター研修、パソコンリーダー研修等) ・国内の他地域の教育制度について学ぶ教員教育制度研修の実施 根拠法令等:なし							
委託の有無	なし			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	研修会実施回数	回	60	57	57	64	-	-
		教員教育制度研修実施回数	回	1	0	0	0	-	-
	成果指標	研修会参加者数	人	3,000	778	1,608	2,893	-	-
		教員教育制度研修参加者数	人	13	0	0	0	-	-
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					1,056		1,599		1,759
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			518		1,441		337
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			29		127		211
その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,028		1,472		1,548		
総経費			1,575		3,040		2,096		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
	一般財源(区負担額)			1,575		3,040		2,096	
評価の視点	評価	評価の理由							
必要性	3	学校教育指導を充実させるため、教員の資質・能力の向上が必要である。							
効率性	3	講師謝礼基準を定めているため、著名な講師でも謝礼が高額にならずに研修テーマに沿った適切な講師を招聘することが可能であり、専門的な知識の深化・充実、実践的指導力等の習得に効果的である。							
手段の適切性	3	職層、担当職域及び教科領域等別に研修を行うことで、それぞれの課題や習得すべき事柄に合わせた研修を実施することができ、必要な指導力等を習得するのに適切である。							
目的達成度	3	児童の情報活用能力など最新の教育課題に対して、今までの指導方法を見直し、工夫改善するなど研修受講により専門知識が高められた。							
総合評価	課題	新型コロナ等に影響されず研修を充実していくためにも、集合研修のみでなく、オンライン研修のほか、eラーニング等による実施についても検討していく必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	日々変化する教育現場において、指導内容を充実させていくためにも、教員の専門性・資質能力の向上を図る研修を実施していく。また、新型コロナ等の場合でも対応できるよう集合研修のみでなく、オンライン研修やeラーニング等も内容や状況に応じて活用していく。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		学校教育情報化研修					所管	教育委員会		
								指導課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	6	施策名	未来を担う子供を育む教育の推進		[事業開始] 令和 4 年度			
	行政計画	事業No.	41	計画事業名	教員等の指導力向上		[終了予定] - 年度			
	事業目的	区立小・中学校のICT活用のリーダーとなる教員を育成し、学校の情報化を推進するとともに各教員の情報化推進に対する意識の啓発に取り組む。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	区立小・中学校のICT活用に資する講座の実施 ・オンライン形式(1学期及び3学期) ・対面形式(2学期) 根拠法令等:台東区ICTリーダー育成講座実施要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	ICTリーダー育成講座実施回数	回	5	-	-	5	-	-	
	成果指標	ICTリーダー育成講座受講者数	人	60	-	-	53	-	-	
		教科等指導において1日2回以上ICT機器を活用している割合	%	70.0	-	-	51.1	50.0	102.2%	
	決算額 (単位:千円)					R2年度	R3年度	R4年度		
						0	0	147		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				0	0	2,698		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	0	14		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	133		
総経費				0	0	2,845				
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0			
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0			
	一般財源(区負担額)				0	0	2,845			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	ICT機器を効果的に活用し、児童・生徒の情報活用能力の育成を図るためには、各校におけるICT活用のリーダーとなる教員の育成が必要である。また、本講座は台東区のICT教育環境に特化した内容で実施するため実践的効果が高く、区が主体的に実施する必要がある。							
	効率性	3	ICTを活用したオンライン研修と、指導課統括指導主事等による対面形式での指導を適切に組み合わせることにより、最小限のコストで効果的かつ効率的な事業運営が可能である。							
	手段の適切性	4	オンライン形式による研修を主体とすることで、感染症等の状況に左右されることなく安定的な事業運営をしている。また、オンライン形式により、教員の研修会場までの移動に要する時間を削減し、負担を軽減している。							
	目的達成度	3	教科等指導において1日2回以上ICT機器を活用している割合は、令和4年度目標値に達しており、各校のICT活用が計画的に進んでいる。							
総合評価	課題	本講座を受講した教員が他区市町村へ転出した際に、ICT活用のリーダーとなる教員が校内で不在とならないよう、特定の職層の教員に偏ることなく各校から幅広く受講者を募り、継続的に育成していく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	「台東区学校教育情報化推進計画」の基本目標である、児童・生徒の情報活用能力を育成するために、ICTを効果的に活用して各校の情報化推進のリーダーとなる教員の育成を引き続き実施していく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		研究協力校					所管	教育委員会		
								指導課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	6	施策名	未来を担う子供を育む教育の推進		[事業開始]	- 年度		
	行政計画	事業No.	41	計画事業名	教員等の指導力向上		[終了予定]	- 年度		
	事業目的	研究テーマに沿って研究を推進し、発表することにより教員の指導力向上を図る。								
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	教育委員会として解決すべき課題、学校教育の喫緊の課題について各校園からの申込に基づき、研究協力校として指定する。その際、研究実績・研究主題・研究組織等から判断し、幼稚園・小・中学校のバランスを考慮して指定している。研究協力校においては2年間研究を進め、研究発表や成果物の作成によって普及啓発を行う。また、東京都が実施する研究委託事業では、応募に基づき指定を受けた各学校が研究を進め、最終的に成果を報告する。 研究協力校(園) 4校園 根拠法令等:なし								
委託の有無	なし			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	研究協力校(園)数	校(園)	4	8	6	4	4	100.0%	
	成果指標	研究発表会参加者数	人	250	376	397	233	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					1,952		1,705		1,005	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			432		810		169	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,172		1,096		623	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			781		610		382	
		総経費			2,385		2,516		1,174	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			358		0		0			
一般財源(区負担額)			2,027		2,516		1,174			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	区内各校園がその地域性や環境に応じた教育方法を模索するにあたって、当事業を利用して研究を行っており、教育問題が複雑化する社会状況から依然として高いニーズが認められる。							
	効率性	3	区の新規指定校の減少及び都の新規指定校がなかったことで、コストが減少しているが、既指定校においては、従来とおりの研究活動がなされており、効率性が維持されている。							
	手段の適切性	3	各校が立案する実施計画に基づき予算配分を行い、執行状況を定期的にチェックすることにより実行性の高い事業を実施している。							
	目的達成度	3	各校の取り組み成果を広く知らせるため研究発表会を開催し、各校の課題の分析や解決に活用した。							
総合評価	課題	令和3年度から新規指定校を4校から2校へ縮小したが、希望する学校が多数のため、指定するにあたり、これまでの指定回数だけでなく、時代の要請に応じたテーマを設定し、指定校を決めていく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	教育問題が複雑化する昨今の社会状況からニーズが高い事業である。今後も区全体の教育水準の底上げを図るため、研究活動の成果を各学校における課題の分析や解決に活用できるよう事業を推進していく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		学力向上推進ティーチャー					所管	教育委員会		
								指導課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	6	施策名	未来を担う子供を育む教育の推進		[事業開始] 平成19年度			
	行政計画	事業No.	34	計画事業名	児童・生徒の学力向上		[終了予定] - 年度			
	事業目的	区立小中学校に講師を配置し、主要教科における少人数指導やチームティーチング及び放課後等における希望者への学習指導を行い、学力と体力の向上を図る。また、課題のある学級に講師を配置し、学習環境を整える。								
[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	①主要教科における少人数指導による基礎学力の充実 ②放課後における学習指導の実施による基礎学力の充実 ③課題のある学級への派遣による学習環境の整備 根拠法令等:台東区指導課会計年度任用職員設置要綱									
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	対象小・中学校数(全校数26)	校	26	26	26	26	-	-	
	成果指標	派遣時間数	時間	36,768	38,017	33,957	34,686	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					143,440		132,236		120,126	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			146,243		135,659		121,273	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			269		674		635	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0	
	総経費				146,512		136,333		121,908	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			6,802		6,374		184		
	一般財源(区負担額)			139,710		129,959		121,724		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	現在、学校では個別最適な学びが求められており、個に応じた指導が重要となっているため、本事業によって講師を配置し、学力の向上を図っていく必要がある。また、基礎学力向上や学校を休んだ児童・生徒をサポートするため本事業の必要性は高い。							
	効率性	3	令和4年度からの月額制の移行で、雇用形態を細分化したことにより、以前よりも低コストで多くの任用者を任用できている。短時間での任用者も増え、学校側としても、柔軟に講師の補填ができていると考えられる。							
	手段の適切性	3	現在定められている教員定数では、基礎学力に課題がある児童生徒に対し、チームティーチングによる個別対応や少人数指導の人員体制が十分に取れないため、講師を配置することは有効である。							
	目的達成度	3	少人数指導により、下位または課題のある児童・生徒に適した指導が実施できることから、基礎学力の充実及び学習環境の整備が図られている。また、このことにより、教員が上位の児童・生徒の指導に集中することができている。							
総合評価	課題	学校からの要望や実績をもとに適切な時間数を配置できるよう適宜見直しを行う必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	現在、学校では個別最適な学びが求められており、個に応じた指導が重要となっている。この課題に対して地域や保護者の期待に応えるためにも引き続き人的な支援を効果的に行うことが必要である。また、フォローが必要な児童・生徒に対し学習サポートをする本事業の必要性は高く、今後も継続して事業を実施していく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		環境関連施設体験学習					所管	教育委員会	
								指導課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	54	施策名	環境配慮行動の促進		[事業開始] 平成20年度		
	行政計画	事業No.	249	計画事業名	小中学校における環境教育の推進		[終了予定] - 年度		
	事業目的	清掃施設見学会用のスクールバスを配車し、小学校における環境教育の充実を図る。							
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	環境教育実施のため、区立小学校第4学年が清掃施設、ごみ処理施設等を見学するためのスクールバスの配車を行う。 (見学地) 新江東清掃事務所、中央防波堤埋立処分場、墨田清掃工場、環境ふれあい館ひまわり 根拠法令等: なし							
委託の有無	なし			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	清掃施設見学会バス配車台数	台	42	0	0	26	-	-
	成果指標	実施校数	校	19	0	0	14	-	-
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					0		0		1,609
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			604		0		337
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		1,609
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
	総経費			604		0		1,946	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
	一般財源(区負担額)			604		0		1,946	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	環境教育を子供のうちから推進する機会の一つであり、児童が環境問題を考え、学ぶ上で必要である。						
	効率性	3	第4学年の社会科でごみ処理について学習するため、同学年で清掃施設と環境ふれあい館を一度に見学することで、ごみ処理と環境問題を関連付けて学習できる。						
	手段の適切性	3	清掃施設が動画によるバーチャル体験を提供しているが、実際に清掃施設を見学し、バーチャルでは感じ取れない臭いや熱、また、その場で実際に働く職員との質疑応答なども含めて体験することにより、環境学習の理解が深まっている。						
	目的達成度	3	一部の学校では新型コロナの影響による施設側の受入制限のため中止したが、その他の学校では感染対策を徹底しながら事業を実施し、児童に環境問題を考える機会を提供した。						
総合評価	課題	今後、感染力・重症化率の高い感染症等の発生により、施設側がバス乗車人数の制限や見学休止を行った場合、事業実施が難しくなる。						評価結果	
	今後の方向性	児童が施設見学で体験することで、環境問題を考える貴重な機会となっており、環境教育の推進を支援するために、引き続き実施していく。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		魅力ある教育活動の推進					所管	教育委員会	
								指導課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	6	施策名	未来を担う子供を育む教育の推進		[事業開始] 平成17年度		
	行政計画	事業No.	36	計画事業名	魅力ある教育活動の推進		[終了予定] - 年度		
	事業目的	校園長のリーダーシップのもと、自主性及び自立性を十分に発揮し、創意工夫の上、幼児・児童・生徒の実態に応じた魅力ある教育活動の充実を図ることで、健康で人間性豊かな幼児・児童・生徒を育成する。							
[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	・地域の特色を生かした活動(邦楽教室、俳句など) ・家庭や地域との連携・交流を一層深める活動(茶道など伝統文化活動、親子による栽培活動など) ・興味・関心や能力を一層高めるための活動(合唱、オーケストラ活動など) 根拠法令等:魅力ある教育活動の推進事業実施要綱								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	実践校(園)	校(園)	47	46	47	47	-	-
	成果指標	事業満足度(幼児・児童・生徒)(4点満点)	点	3.6	3.3	3.5	3.6	-	-
		事業満足度(保護者・地域)(4点満点)	点	3.6	3.4	3.4	3.5	-	-
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					13,195		11,673		14,529
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,885		7,203		5,984
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			5,769		3,867		4,466
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			7,427		7,807		10,063
総経費			17,081		18,877		20,513		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		5,000		0	
	一般財源(区負担額)			17,081		13,877		20,513	
評価の視点	評価	評価の理由							
必要性	4	伝統文化体験や地域交流など、校園の創意工夫を生かした特色ある活動となっており、保護者や地域の満足度は高い。新型コロナによる活動の制限もなくなってきており、事業量をコロナ禍以前の水準に戻す必要性が高まっている。							
効率性	3	新型コロナの状況下においても事業が実施できたことにより、コストの総経費は令和3年度以前より増加したものの、成果の水準は維持できている。							
手段の適切性	3	校園の事業内容や実施手法について校長とヒアリングを行い、業務委託の導入や予算積算額の是正を提案するなど指導・助言することで、適正な予算配分を行っている。							
目的達成度	4	令和2年度・3年度よりも事業実施状況が改善されており、子供たちや保護者、地域からの満足度は高くなっている。							
総合評価	課題	校園の活動として継続的に実施してきた事業が多いが、校園毎の特色をより鮮明に打ち出して発信力を高めていく必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	校園の活動に対する保護者や地域の満足度が高く、継続的な活動の要望が寄せられている。また、新型コロナによる活動の制限もなくなってきており、事業量をコロナ禍以前の水準に戻していく必要がある。今後は、校園がこれまでに取り組んできた事業を引き続き実施し、校園毎の魅力を発信していく。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		学びのキャンパスプランニング					所管	教育委員会		
								指導課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	6	施策名	未来を担う子供を育む教育の推進		[事業開始] 平成25年度			
	行政計画	事業No.	37	計画事業名	学びのキャンパスプランニング		[終了予定] - 年度			
	事業目的	教育委員会が様々な機関と連携して企画した複数の教育プログラム(プラン)の中から、台東区立幼稚園・保育園・小学校・中学校及び石浜橋場こども園が選択・実施することにより、台東区学校教育ビジョンの目標である、台東区の歴史や文化伝統に誇りをもち、地域を愛し、自ら行動できる『ひとづくり』を目指す。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	区内の博物館などの文化施設や、区にゆかりのある企業・団体・学識経験者などと連携してプランを実施する。 (事業例)・お囃子演奏の鑑賞・体験、アウトリーチコンサートなど (幼稚園・保育園・石浜橋場こども園) ・伝統芸能鑑賞・体験、いのちの授業、環境・防災の授業、模擬裁判体験など(小学校) ・落語体験、いのちの授業、プロによる合唱指導など (中学校) 根拠法令等: 学びのキャンパスプランニング事業実施要綱								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	プログラム(プラン)数	個	130	128	129	130	130	100.0%	
	成果指標	プログラム(プラン)実施数	件	200	41	143	199	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					842		2,207		2,387	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,331		2,701		3,793	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			622		1,188		1,528	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			220		1,020		860	
		総経費			3,173		4,909		6,181	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
	一般財源(区負担額)			3,173		4,909		6,181		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	台東区学校教育ビジョンの基本理念を実現するための、教育的効果の高いプランを提供しており、学校園からのプラン実施の要望が非常に高い。							
	効率性	3	コストの総経費は増加しているものの、学校園や事業者との調整を緊密に行いプラン内容の充実を図ることや、無償プランを有効に活用することにより、これまでと同等の事業効果が得られている。							
	手段の適切性	4	教育委員会が事業者と調整を行うことで、学校園が個別に事業実施するよりも効果的かつ効率的に実施できるとともに、事業内容の充実を図ることができる。							
	目的達成度	4	オンラインを活用したプランの導入により、年間のプラン実施数はこれまで以上に増加しており、事業目的は達成されている。							
総合評価	課題	プラン内容を充実させるためには、新たな事業者との連携を模索するとともに、既存プランを見直す必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	台東区学校教育ビジョンの基本理念を表すキャッチフレーズ「まちを学びのキャンパスとし世界に飛躍し未来を創造する人を育成する」という言葉に表されている重要な事業である。今後も、プランの内容充実と安定的な実施のために、学校園及び事業者と連携して実施方法等の調整を緊密に行いながら、本事業を継続して実施していく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		国際理解重点教育					所管	教育委員会		
								指導課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	6	施策名	未来を担う子供を育む教育の推進		[事業開始] 平成16年度			
	行政計画	事業No.	39	計画事業名	国際理解重点教育の推進		[終了予定] - 年度			
	事業目的	英語の体験学習を通して英語活用の意欲を高め、国際感覚、コミュニケーション能力を養い、国際社会に貢献できる区民を育成する。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	<ul style="list-style-type: none"> 区立中学校第2学年を対象として派遣生徒を募集・決定し、デンマーク(グラスサクセ市)に派遣。現地校を訪問し、生徒やホストファミリーと交流する。(中止) 区立小学校第6学年を対象にTOKYO GLOBAL GATEWAYで半日プログラムを利用し、生きた英語を使用する体験「TGGでミニ留学」を実施する。 区立中学校第2学年の希望者を対象に、各中学校でALT複数人をスタッフとする英語漬けプログラム「English Summer School」を実施する。 根拠法令等:国際理解重点教育実施要綱								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	派遣生徒数		人	17	0	0	0	-	-
	成果指標	派遣先での交流事業数		事業	6	0	0	0	-	-
		事後報告会参加者数		人	150	0	0	0	-	-
	決算額 (単位:千円)					R2年度		R3年度	R4年度	
						24		6,841	7,550	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				86		720	1,264	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				24		6,842	7,550	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0	0	
総経費					110		7,562	8,814		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		56	42		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0	0		
	一般財源(区負担額)				110		7,506	8,772		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	ポストコロナのインパウンドの増加等による外国との交流の活発化により、体験活動の必要性は一層高まっている。直接の体験を通して豊かな人間性を養い、国際社会において尊敬と信頼を得られる区民を育成するため、英語体験学習を実施する必要性は高い。							
	効率性	3	学校備品を有効に活用し効率的な事業執行に努めている。							
	手段の適切性	2	英語の活用や学習意欲を高め、国際感覚、コミュニケーション能力を養うため、海外派遣先は英語を公用語とする国を新たに検討する必要がある。また、TOKYO GLOBAL GATEWAYでは専用プログラムの提供、English Summer Schoolは業務委託を行うことで、教員の負担軽減を図っている。							
	目的達成度	2	海外派遣は令和2年度以降新型コロナの影響を受け実施できていない。TOKYO GLOBAL GATEWAY及びEnglish Summer Schoolについては実施し、直接体験を通じて、児童・生徒の英会話力やコミュニケーション能力の向上を図り、自ら考え、話そう、伝えようとする態度を養うことができた。							
総合評価	課題	海外派遣について、事前事後研修にかかる教員の負担が大きく、またロシアのウクライナ侵攻による国際情勢の悪化や、異常気象による世界的な自然災害の頻発等、これまでより高レベルの危機管理について慎重な判断が必要のため、派遣先や体験内容について綿密な検討が必要である。						評価結果		
	今後の方向性	海外派遣は、引き続き国際情勢の変化等により柔軟な対応が求められるが、児童・生徒の英語体験学習の必要性は高まっており、派遣再開に向け調整を実施する。国内での体験活動についても、児童・生徒の英会話やコミュニケーション能力の向上を図り、豊かな国際感覚を育成するため、対象者や実施プログラムの充実について検討していく。						拡大		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		小学校演劇鑑賞教室					所管	教育委員会		
								指導課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	6	施策名	未来を担う子供を育む教育の推進		[事業開始]	- 年度		
	行政計画	事業No.	35	計画事業名	子供の文化教育の充実		[終了予定]	- 年度		
	事業目的	区立小学校の児童が演劇を鑑賞することにより、伝統芸能に触れる機会を通して創造性を養い、児童の豊かな情操を育てるとともに鑑賞態度を身に付けさせる。								
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	児童が普段馴染みのない能や狂言等の演劇を鑑賞する機会を与え、伝統芸能に触れ、そのよさを理解するとともに鑑賞のマナー等を学ぶ。 根拠法令等:学習指導要領								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	開催回数		回	2	DVDを作成し各学校で鑑賞	0	2	-	-
	成果指標	参加児童数		人	全第6学年児童	1,059	0	1,103	-	-
	決算額 (単位:千円)					R2年度		R3年度	R4年度	
						3,543		0	3,974	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				518		0	337	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				3,543		0	3,974	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0	0	
		総経費				4,061		0	4,311	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0	0		
	一般財源(区負担額)				4,061		0	4,311		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	小学校学習指導要領(国語)で、言語文化への興味・関心を深めるために、能、狂言、人形浄瑠璃、歌舞伎、落語などを鑑賞することが示されている。伝統文化が継承されている本区において児童が演劇を鑑賞し、伝統文化を守っていく素地を育むことは必要である。							
	効率性	3	1日2公演の実施で全ての小学校の鑑賞を行うことによりコストを抑え、効率的な運営を行っている。							
	手段の適切性	3	日常生活においては伝統芸能に触れる機会がなく、学校で実施することにより児童にその機会を提供することができる。							
	目的達成度	3	令和3年度は新型コロナの影響によりやむを得ず休止したが、令和4年度は感染防止対策を徹底し事業実施をすることができた。							
総合評価	課題	伝統芸能には様々な種類があるが、それらを網羅できていない。						評価結果		
	今後の方向性	演劇には様々な分野があり、演劇鑑賞を無償提供している事業や団体も存在する。また、他の事業で能の体験プログラムを学校に選択提供していることもあり、今後は歌舞伎や落語など様々な伝統芸能を鑑賞できるよう、年度によって演目を変更するなどの改善を図っていく。						改善		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		小・中学校音楽鑑賞教室					所管	教育委員会		
								指導課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	6	施策名	未来を担う子供を育む教育の推進		[事業開始]	- 年度		
	行政計画	事業No.	35	計画事業名	子供の文化教育の充実		[終了予定]	- 年度		
	事業目的	区立小・中学校の児童・生徒がオーケストラの演奏を鑑賞することにより、情操豊かな児童・生徒の育成を図るとともに鑑賞態度を身に付けてもらう。								
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	オーケストラの演奏を鑑賞する機会を与え、その良さを理解するとともに鑑賞のマナーを学ぶ。(学習指導要領の音楽「鑑賞」に位置付けられている) (演奏) 東京都交響楽団 (会場) 東京文化会館 (対象) 区立小学校第5学年全児童・区立中学校第2学年全生徒 根拠法令等:学習指導要領								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	開催回数(小学校第5学年)		回	1	0	1	1	1	100.0%
		開催回数(中学校第2学年)		回	1	0	1	1	1	100.0%
	成果指標	参加児童数(小学校第5学年)		人	全児童	0	1,203	1,136	-	-
		参加生徒数(中学校第2学年)		人	全生徒	0	785	729	-	-
	決算額 (単位:千円)					R2年度		R3年度	R4年度	
						0		3,361	3,446	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				0		720	506	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0		3,361	3,446	
その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0	0			
総経費				0		4,081	3,952			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0	0		
	一般財源(区負担額)				0		4,081	3,952		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	通常の授業では触れることのできない、より質の高い芸術に触れることで児童・生徒の豊かな感性を養う機会となっている。							
	効率性	3	区内の施設を活用することにより児童・生徒の移動等にかかる時間や負担を軽減することができており効率の良い運営となっている。							
	手段の適切性	3	演奏をプロ交響楽団に委託し、生のオーケストラ音楽や音響効果に触れる貴重な体験の場としている。							
	目的達成度	3	対象となる児童・生徒全員に鑑賞機会を提供することができている。							
総合評価	課題	令和3年度より東京都交響楽団へ委託し、東京文化会館で実施しているが、人気の会場のため使用可能日が限定され、希望の実施時期に予約することが困難であるため、今後の実施会場について検討が必要である。						評価結果		
	今後の方向性	学習指導要領の音楽「鑑賞」として、プロのオーケストラの鑑賞機会を提供するとともに、鑑賞マナーを指導し、オーケストラ演奏を身近に感じることができるよう今後も継続して実施していく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		小・中学校スクールカウンセラー					所管	教育委員会		
								指導課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	7	施策名	児童・生徒の状況に応じた支援の充実		[事業開始] 平成11年度			
	行政計画	事業No.	44	計画事業名	スクールカウンセラーの配置		[終了予定] - 年度			
	事業目的	スクールカウンセラーを配置し、児童・生徒の不登校やいじめ、しつけや心の問題などの教育課題の解決を図る。								
[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	都費により週1日配置されているスクールカウンセラーに加え、区費により区立小・中学校にスクールカウンセラーを配置し、児童・生徒へのカウンセリング、教職員・保護者への指導助言や教育相談を行い、各学校のカウンセリング機能を充実していじめや不登校等の問題解決及び早期発見に努める。 根拠法令等：台東区指導課会計年度任用職員設置要綱									
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	1校あたり配置日数(小学校)	日	88	72	72	88	-	-	
		1校あたり配置日数(中学校)	日	44	36	36	44	-	-	
	成果指標	不登校の割合(上段:小学校・下段:中学校)	%	0.0 0.0	1.1 4.9	1.0 4.4	1.1 5.7	-	-	
		相談件数(上段:小学校・下段:中学校)	件	16,000 3,500	14,000 3,538	15,293 4,702	17,481 5,850	-	-	
	決算額 (単位:千円)					R2年度	R3年度	R4年度		
						41,318	38,421	43,673		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				41,673		39,647		45,589
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				550		576		614
その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0		
総経費				42,223		40,223		46,203		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				922		0		0	
	一般財源(区負担額)				41,301		40,223		46,203	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	東京都では全ての公立小・中学校にスクールカウンセラーを週1回配置しているが、対応すべき案件は増加し、相談内容も複雑化している。都費による配置だけでは対応が困難なため、区費によりスクールカウンセラーを配置し補完する必要がある。							
	効率性	3	学校生活における児童・生徒の不安や悩みなどの相談は教員が初期対応することが多いが、内容や件数によっては対応に専門性を要するものや教員の処理能力を超えるものがある。こうした問題に専門的な知識をもったスクールカウンセラーが対応することで、コストに見合った効果を得られている。							
	手段の適切性	3	年間を通じて同じスクールカウンセラーが決まった曜日に学校にいることを児童・生徒や保護者に周知し、相談しやすい環境を整えることで児童・生徒や保護者の不安や悩みなどに早期に対応することができている。							
	目的達成度	3	不登校児童・生徒の割合は改善されていないが不登校に至らないまでも学校生活に不安や悩みを抱えている児童のセーフティーネットになっている。							
総合評価	課題	毎年人材の確保に苦慮している。課題を抱える児童・生徒に関する相談内容は多様化しており、教員とスクールカウンセラーが連携し、それぞれの悩みを受け止め心のケアを施す必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	学校のカounseling機能を充実して、いじめや不登校等の問題解決及び早期発見に努め、より相談しやすい環境作りを行う必要があり、そのためにも人材の確保は重要である。引き続き、年2回での募集を行い、安定して人材を確保できる状況を維持していく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		小学校英語活動の推進					所管	教育委員会		
								指導課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	6	施策名	未来を担う子供を育む教育の推進		[事業開始] 平成20年度			
	行政計画	事業No.	38	計画事業名	英語教育の充実		[終了予定] - 年度			
	事業目的	国際感覚を養い、コミュニケーション能力の高い豊かな人材を育成する。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	外国語指導助手を全小学校へ派遣し、児童の英語活用能力及び国際理解の資質向上を図る。年間の授業予定時間数は、低学年17時間、中学年25時間、高学年50時間。 根拠法令等: 学習指導要領								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	外国語指導助手(ALT)配置日数(全校)	日	1,077	1,145	1,056	1,045	-	-	
		成果指標	対象児童数	人	全児童	6,886	7,020	7,122	-	-
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					24,567		22,865		24,278	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			432		270		927	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			24,568		22,865		24,279	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0	
	総経費			25,000		23,135		25,206		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
		一般財源(区負担額)			25,000		23,135		25,206	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	小学3、4年生の外国語活動、小学5、6年生の外国語教科化に伴い、授業数が大幅に増え、教員だけでは十分に指導が行き届かなくなり、児童の英語活用能力及び国際理解の資質向上を図るため、ALTを配置する必要性はかなり高い。また海外との往来も活発化しており、より必要性が増している。							
	効率性	3	ALTが派遣される日に空き時間が生じないよう各校において時間割を工夫することで、コストを増やさず時間数を最大限確保している。							
	手段の適切性	3	業務委託により実施することで、指導技術や人材の確保が一定程度保障され、安定した運営ができています。							
	目的達成度	4	本事業は全校で実施されており、多くの児童が担任とALTによる授業を受け国際感覚や英語によるコミュニケーション能力を育てている。							
総合評価	課題	児童の英語活用能力及び国際理解の資質向上を図るため、ALTの配置だけではなく、国際理解重点教育で実施している体験型英語活動などと複合的に事業実施の内容を検討していく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	小学5、6年生の外国語教科化により、本事業の必要性・重要性は高まっている。引き続きALT配置の業務委託と、「Tokyo Global Gateway」での体験型英語活動を組み合わせて、児童の英語活用能力及び国際理解の資質向上を今後も進めていく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		部活動指導員等の配置				所管	教育委員会				
							指導課				
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度				
	長期総合計画	施策No.	6	施策名	未来を担う子供を育む教育の推進		[事業開始] 令和 2 年度				
	行政計画	事業No.	42	計画事業名	学校現場における業務の改善・適正化		[終了予定] - 年度				
	事業目的	教員の働き方改革として、部活指導に係る時間を軽減し、教材研究や生徒との面談等の時間を確保するとともに、経験のない競技などの指導による心理的負担の軽減を図る。また、部活動の質的向上として、正しい理解に基づく技術の向上、生徒の体力に応じた適切な練習法の導入、想定される事故やけがの未然防止を図る。									
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	中学校における部活動において、外部人材を活用して専門的知識・技術の実技指導を行う外部指導員を配置するとともに、教職員の一人として、部活動の顧問として技術的な指導や大会への生徒引率等を行う部活動指導員を配置する。 配置基準:各校1部活1名 根拠法令等:台東区指導課会計年度任用職員設置要綱									
委託の有無	一部委託			補助金の有無	国・都						
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	部活動指導員配置数		人	7	6	7	7	-	-	
	成果指標	部活動指導員配置時間数		時間	4,536	2,429	3,865	4,278	-	-	
	決算額 (単位:千円)					R2年度		R3年度		R4年度	
						14,637		11,719		12,998	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				7,086		12,323		13,349	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0		101		362	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0	
	総経費				7,086		12,424		13,711		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				2,521		4,084		4,407		
	一般財源(区負担額)				4,565		8,340		9,304		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	教員の長時間労働の一因となっている部活動に外部人材を配置することで、部活動にかかる負担の軽減を図り、教員の働き方改革につながるため、重要度は高い。								
	効率性	3	部活動指導員が専門とする競技の部活動に適切に配置することで、当該競技についての的確で効率的な指導を行うことができる。								
	手段の適切性	3	教員は担当する部活動の競技経験がない場合もあり、十分な指導が行えるとは限らない。部活動指導員は担当する部活動の技術指導ができる人材を配置するため、より適切な指導を実施することができる。								
	目的達成度	3	部活動の指導を担当していた教員にとっては、その時間を学習指導の準備等に充てることができ、当該教員の負担軽減につながった。								
総合評価	課題	将来の地域連携・地域移行を見据え、移行後も継続して指導を行っていただけるよう、地域在住者を中心とした部活動指導員の確保や、現在2/3を補助金で賄っている報酬について、当該補助金制度がなくなった場合や地域移行に係る業者への委託料等、事業継続方法を検討する必要がある。						評価結果			
	今後の方向性	部活動の地域連携・地域移行を進めていくとともに、新たに部活動指導員を配置可能な部活動について検討し、可能な限り配置を行い部活動に携わる教員の負担軽減を図っていく。						改善			

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		英語教育の充実				所管	教育委員会			
							指導課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	6	施策名	未来を担う子供を育む教育の推進		[事業開始]	-	年度	
	行政計画	事業No.	38	計画事業名	英語教育の充実		[終了予定]	-	年度	
	事業目的	生徒の英語能力の向上並びに国際感覚を養い、コミュニケーション能力の高い豊かな人材を育成する。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	区立中学校において、外国指導助手を配置し、英会話、発音指導等を行い、英語に親しむ心を育て、生徒の国際理解や英語への興味・関心を高める。また、英語教諭に対する研修を行い、教員の指導力を高める。国際社会に生きる日本人としての資質や態度を育成し、英語教育の充実・改善を図る。 根拠法令等:学習指導要領								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	外国語指導助手(ALT)配置日数(全校)		日	387	371	404	385	-	-
	成果指標	対象生徒数		人	全生徒	2,270	2,246	2,193	-	-
	決算額 (単位:千円)					R2年度		R3年度		R4年度
						7,345		7,999		8,249
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				345		630		927
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				7,346		7,999		8,250
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0
		総経費				7,691		8,629		9,177
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0
一般財源(区負担額)				7,691		8,629		9,177		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	大学入試共通テストでの4技能の試験の実施は見送られたものの、一部の国立大学では一般選抜において4技能検定が活用され、私立大学では出願要件にする学部もある。また都立高校入学者選抜でスピーキングテストが導入されたことから生徒の「話す」「聞く」能力を養うため本事業の必要性は高い。また「英語に親しむ心」や「国際理解」等の観点からも必要性が高い。							
	効率性	3	ALTが派遣される日の時間割を工夫することで、ALT配置時間を最大限に活用している。							
	手段の適切性	3	指導技術のある多くのALTを区が直接採用することは困難であり、業務委託によりALTを派遣する事業形態は、適切である。							
	目的達成度	4	ALTを配置することで、生きた英語の習得と国際感覚やコミュニケーション能力が養われている。							
総合評価	課題	生徒の英語活用能力及び国際理解の資質向上を図るため、ALTの配置だけではなく、国際理解重点教育で実施している海外派遣や体験型英語活動などと複合的に事業実施の内容を検討していく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	大学入試や都立高校入試において4技能を問う方式が増える中で、本事業の必要性・重要性は高まっている。引き続きALT配置の業務委託を行い、English Summer School等での体験型英語活動を組み合わせて、生徒の英語活用能力及び国際理解の資質向上を進めていく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		幼児の体力向上支援					所管	教育委員会 教育支援館		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	5	施策名	就学前教育の推進		[事業開始] 平成27年度			
	行政計画	事業No.	31	計画事業名	幼児の体力向上支援		[終了予定] - 年度			
	事業目的	幼児期からの発達特性をとらえて、運動する楽しさを段階的に就学前施設の教育・保育の中に取り入れていくことが小学校での運動能力の向上に効果的に機能するため、幼児の基礎体力向上、運動習慣の定着及び教職員の指導力向上を図る。								
[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	(1)区立幼稚園・保育園・こども園に対するスポーツ専門指導員の派遣 23園 (2)私立幼稚園・保育園・こども園が行う園児の体力向上に資する事業に対する助成 38園 根拠法令等: 台東区私立幼稚園児の体力向上事業に対する補助金交付要綱、台東区私立保育園児体力向上事業補助金交付要綱、台東区私立認定こども園児体力向上事業補助金交付要綱									
委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	スポーツ専門指導員を派遣した区立園数		園	23	23	23	23	23	100.0%
		私立園に対する助成件数		件	44	32	35	38	42	90.5%
	成果指標	事業実施後のアンケートに対する区立園の高評価率		%	100.0	-	96.0	100.0	100.0	100.0%
		私立園における体育授業等の実施回数		回	1,113	847	955	1,538	1,630	94.4%
	決算額 (単位:千円)					R2年度		R3年度		R4年度
						12,877		13,742		15,093
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				5,265		5,132		4,312
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				4,598		4,354		4,605
その他のコスト(扶助費・補助費など)				8,280		9,389		10,490		
総経費				18,143		18,875		19,407		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0	
	一般財源(区負担額)				18,143		18,875		19,407	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	教育委員会が推進する幼児教育共通カリキュラムに基づき、日常の園生活の中で、体力向上への取り組みを実施する必要がある。また、コロナ禍における運動習慣の制限により、幼児の体力低下が懸念されていることから、事業の必要性は高い。							
	効率性	3	区立園については、民間委託でスポーツ専門指導員を派遣し効率的に事業を実施している。私立園については各園の取り組みに対する助成により実施しており、事業は効率的に行われている。							
	手段の適切性	3	区立園に対する事業については、幼児期における体力向上への指導には専門的な知識が必要になるため、専門事業者に委託している。また、私立園に対する助成は、各園独自の取り組みに対して事業規模に応じた補助基準に基づき執行されており、手段は適切である。							
	目的達成度	3	公私立園とも活動指標に対する達成率が高いことに加え、各園の実施計画に基づき事業を展開しており、幼児の体力向上に寄与している。							
総合評価	課題	区立園においては教職員の指導力向上に対する取り組みを充実していくこと、私立園においては未実施園等に対する事業の周知方法を強化していくことが必要である。						評価結果		
	今後の方向性	台東区幼児教育共通カリキュラムにおける「体力の向上」への取り組みとして、運動習慣を幼児期から定着させ、小学校における運動能力の発達につなげていくため、本事業を継続することが重要である。コロナ禍における運動習慣の制限により、幼児の体力低下が懸念されていることを踏まえ、更なる事業の活用を進めていく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		教育支援館運営					所管	教育委員会 教育支援館		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	7	施策名	児童・生徒の状況に応じた支援の充実		[事業開始] 昭和30年度			
	行政計画	事業No.	45	計画事業名	スクールソーシャルワーカーの配置		[終了予定] - 年度			
	事業目的	教育・保育に関する知識・技能を有する専門職員や民間委託等を活用して教育・保育上の諸課題への対応を図り、幼児・児童・生徒の健全育成に寄与する。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	・館事業の執行に係る専門職員(研修支援専門員、教育相談員、生活指導相談員及びスクールソーシャルワーカー)の任用 ・学校園に対する日本語指導講師及び保護者面談通訳の派遣 ・館運営に係る事務機器及び用品等の調達 根拠法令等: 東京都台東区生涯学習センター条例、東京都台東区立教育支援館処務規則								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	教育相談室の開設日数	日	266	267	267	266	266	100.0%	
		スクールソーシャルワーカー聞き取り件数	件	-	468	594	434	-	-	
	成果指標	来所相談延べ回数	回	-	1,913	2,229	2,211	-	-	
		スクールソーシャルワーカー介入延べ回数	回	-	818	1,361	1,306	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					83,031		91,461		87,386	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			79,530		93,172		80,286	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			12,107		9,984		15,742	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			147		178		181	
総経費			91,784		103,334		96,209			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			11,604		20,915		8,872		
	一般財源(区負担額)			80,180		82,419		87,337		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	教育・保育に関する諸課題が多様化・複雑化する中、学校園だけでは対応が難しいため、教育支援館の専門性を活かした問題解決に向けた支援の必要性は増加している。							
	効率性	3	研修支援専門員、教育相談員、生活指導相談員及びスクールソーシャルワーカーや委託事業者が学校園との連絡・調整等を密にすることで、効率的な事業運営を行った。							
	手段の適切性	4	長期欠席傾向にある児童・生徒への対応として、社会福祉に関する専門知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーによる関わりが重要である。							
	目的達成度	3	スクールソーシャルワーカーは、介入ケースについてより丁寧に関わり効果的な支援ができた。また、外国人児童・生徒の増加に対して、学校園に必要な日本語指導講師を派遣するなど、事業は良好に進捗している。							
総合評価	課題	長期欠席傾向にある子供への対応として、スクールソーシャルワーカーの関わりが必要である。学校園や保護者等に対して、スクールソーシャルワーカーの活用方法の周知を徹底するとともに、運営手法等の改善を検討する必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	教育・保育に関する諸課題は多様化・複雑化しており、今後も教育支援館の専門性を活かしつつ、学校園の要望・要請等に丁寧に対応していく。また、長期欠席傾向にある子供の環境面における諸問題はコロナ禍により長期化・深刻化が懸念されるため、学校園や区民等が気軽に利用できる相談・支援機関としての体制を強化していく。						拡大		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		学校園経営・研修支援					所管	教育委員会 教育支援館		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	5	施策名	就学前教育の推進		[事業開始] 昭和30年度			
	行政計画	事業No.	30	計画事業名	幼児教育共通カリキュラムの推進		[終了予定] - 年度			
	事業目的	幼児教育共通カリキュラムの推進、幼児教育研修、専門員等の派遣及び図書・視聴覚資料の提供等により、学校園の教育力・指導力の向上を図る。								
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	(1)幼児教育共通カリキュラム「ちいさな芽」の推進、幼児教育研修8回 (2)専門員の派遣(学校ICTコンサルティングサービス未実施、理科実践実技研修の実施2回等) (3)こころざし教育の推進(小学校へのかけはし懇談会の実施49回(48園)、こころざし教育副読本の活用促進・配付3,208部) (4)学校教育情報室・教科書センターの運営(6月10~29日:教科書展示会) 根拠法令等:なし								
委託の有無	なし			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	幼児教育共通カリキュラム 新たな実践事例の検証	事例	6	4	6	6	6	100.0%	
	成果指標	幼児教育共通カリキュラムに基づく教育・保育の取り組みに対する評価(5点満点)	点	4.6	-	4.2	4.4	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					1,738		406		1,695	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			10,102		10,320		9,934	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,716		263		1,343	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			23		144		353	
		総経費			11,841		10,727		11,630	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			267		191		191			
一般財源(区負担額)			11,574		10,536		11,439			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	小学校へ入学する幼児を対象に、幼児共通カリキュラムに沿った「幼児期の教育や保育と小学校教育の滑らかな接続」事業を推進する必要がある。							
	効率性	3	区立の学校園長等を務めた経験豊富な専門員等を中心に事業を展開している。内容によっては教育課題等に精通した外部講師を招き学校園に対する各種支援事業を効率的に展開した。また、事業内容をまとめた印刷物の作成にあたっては、部数及び仕様の見直しを行うことで、コストの削減・効率化に努めている。							
	手段の適切性	3	学校園を訪問し、直接的な指導、助言を行うほか、研修、懇談会及び開発委員会等において、映像を利用するなど適切に事業を実施している。							
	目的達成度	3	幼児教育共通カリキュラムに基づく教育・保育の取り組みに対する評価は毎年徐々に上昇している。							
総合評価	課題	「幼児教育共通カリキュラムの推進」については、幼稚園・保育園・こども園と小学校では取り組み状況に差がある。今後は特に小学校に向けて幼児教育共通カリキュラムの活用を促していくことが必要である。						評価結果		
	今後の方向性	就学前教育から小学校教育へ円滑に接続が行われることが重要であるため、コロナ禍においても「ちいさな芽」の推進、幼児教育研修は着実に実施した。今後も教育支援館が有する経験豊富な人材を有効活用し、幼児教育共通カリキュラムに基づく実践事例とその成果について発信し、取り組みを強化していく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		特別支援教育支援員の配置					所管	教育委員会 教育支援館		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	5	施策名	就学前教育の推進		[事業開始] 平成11年度			
	行政計画	事業No.	33	計画事業名	就学前施設における特別支援教育の推進		[終了予定] - 年度			
	事業目的	特別な教育的配慮を必要とする幼児・児童・生徒の安全・安心を確保することにより、教育環境の充実を図る。								
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	特別な教育的配慮を必要とする幼児・児童・生徒が在籍する区立幼稚園、保育園、石浜橋場こども園及び小中学校に対し、当該幼児・児童・生徒の園や学校における生活・学習等の支援を行う特別支援教育支援員の配置を行う。 根拠法令等：台東区立教育支援館会計年度任用職員設置要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	支援員配置校園数(幼稚園・こども園・小中学校)		校園	37	37	37	37	37	100.0%
		支援員配置園数(保育園・こども園[長時間])		園	11	11	11	11	11	100.0%
	成果指標	延べ配置日数(幼稚園・こども園・小中学校)		日	19,680	18,669	16,645	17,561	19,680	89.2%
		延べ配置日数(保育園・こども園[長時間])		日	10,428	8,581	8,469	9,713	10,428	93.1%
	決算額(単位:千円)					R2年度		R3年度	R4年度	
						283,080		263,822	252,393	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				294,081		276,660	260,504	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				29		2,150	2,383	
その他のコスト(扶助費・補助費など)				120		94	141			
総経費				294,230		278,904	263,028			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				22,336		21,021	0		
	一般財源(区負担額)				271,894		257,883	263,028		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	令和4年度より要支援児数が増加に転じており、学校園の特別支援教育支援員の業務に対する期待度は高く、配置要請も依然として多い。							
	効率性	3	学校園に対して要支援児観察や定期的な巡回訪問を行い、支援状況等の把握をすることで、特別支援教育支援員の効果的な配置に努めた。							
	手段の適切性	3	特別支援教育支援員の公募・採用において、広報や区のホームページで周知するだけでなく、一般財団法人東京学校支援機構や求人サイトを活用する等人材確保に努めた。また、支援員の資質向上及び支援の充実を図るため、年間6回研修を開催した。							
	目的達成度	3	特別支援教育支援員の公募方法の工夫により採用状況がわずかながら改善したことに加え、配置の調整等を行うことにより、総配置日数は前年度より増加している。							
総合評価	課題	要支援児の増加及び要支援日数の増加により、学校園からの特別支援教育支援員配置要請は増加している。引き続き、より効率的・効果的な人材確保及び配置方法の改善・検討が必要である。						評価結果		
	今後の方向性	特別支援教育支援員の公募・採用については、広報掲載回数の増加や求人サイトの活用により、引き続き人材確保に努めていく。また、特別支援教育支援員の資質の向上が求められており、採用時や採用後の評価、研修参加状況等を把握することにより、効率的・効果的な人材の配置を実施していく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		家庭教育の振興					所管	教育委員会 生涯学習課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長輝くまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	9	施策名	生涯学習環境の整備		[事業開始] 昭和35年度		
	行政計画	事業No.	54	計画事業名	家庭教育の振興		[終了予定] - 年度		
	事業目的	子供の生きる力の基礎的な資質や能力を育成するため、より良い家庭教育が行われるよう、保護者に学習の機会を提供する。また、地域に対し、家庭教育の重要性を啓発し、家庭教育支援を推進する。							
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	①家庭教育学級:家庭における様々な問題について、話し合い学習を中心に実施。 区立幼稚園・こども園・小学校・中学校、私立幼稚園の各PTAに委託。保育園保護者対象の学級は区が実施。(40会場・60日) ②乳幼児家庭教育学級:地域の教育力を活用し、家庭教育を振興できる団体(4団体)に事業を委託して実施。(4会場・18日) ③家庭教育支援者養成講座:子育て中の親が気軽に相談できるような「共助」の立場で支援していく者を養成する講座を実施。(3会場・6日) 根拠法令等:教育基本法、社会教育法							
委託の有無	一部委託			補助金の有無	都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	家庭教育学級会場数	会場	42	1	23	40	42	95.2%
		乳幼児家庭教育学級会場数	会場	4	0	4	4	4	100.0%
	成果指標	家庭教育学級参加者数	人	2,500	16	1,014	1,794	-	-
		乳幼児家庭教育学級参加者数	組	200	0	178	132	-	-
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					281		1,318		1,683
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			6,043		6,753		6,743
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			148		1,123		1,346
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			133		196		338
		総経費			6,324		8,072		8,427
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			187		1,319		1,122		
一般財源(区負担額)			6,137		6,753		7,305		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	核家族化、地域のつながりの希薄等を背景に、家庭における様々な問題が生じる中、保護者同士が話し合う機会を提供することは必要である。						
	効率性	3	PTAや地域の団体に運営を委託することで、テーマ設定をはじめ、各地域の実情に合ったより効果的な学級を展開できている。						
	手段の適切性	3	話し合いを中心とした学習により、保護者同士が交流し合うきっかけとなっている。また、コロナ禍においても感染対策の徹底やオンラインでの実施により学級の継続に努めた。						
	目的達成度	3	コロナ禍のため、一部のPTAが家庭教育学級を実施できなかったが、それぞれの学級が実施方法を工夫し、内容についても満足度が高かった。						
総合評価	課題	PTA家庭教育学級の運営については負担を感じている人もいるが、家庭教育学級の意義を伝えていくとともに、講師リストの充実や事務手続きの軽減を図り、安定した学級運営ができるよう支援していく必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	今後も家庭教育学級の意義を伝えるため、区公式ホームページなどで丁寧に説明していくとともに、学級運営の軽減を図るため、オンラインによる実施や事務手続きの簡素化を図るなど、より負担の少ない運営方法を検討し、子供の発達段階に応じたより良い家庭教育ができるよう、学級運営を支援していく。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		青少年教育の推進					所管	教育委員会		
								生涯学習課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	9	施策名	生涯学習環境の整備		[事業開始] 昭和35年度			
	行政計画	事業No.	55	計画事業名	青少年教育の推進		[終了予定] - 年度			
	事業目的	少年リーダー研修会を実施し、青少年が自主性や社会性、創造性を身につけ、地域の青少年活動等において、リーダーシップを発揮できるようにする。								
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	少年リーダー研修会 ①定例研修会(3会場・各11回延べ33日)②中級研修会(5日)③上級研修会(11日)④日帰りハイキング(各会場で1回・3日) ④中級デイキャンプ(1日)⑤上級デイキャンプ(2日)⑥霧ヶ峰宿泊研修会(3泊4日) ⑦リー研フェスタ(1日)⑧育成者研究会(1日) 根拠法令等:社会教育法								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	少年リーダー研修会実施日数	日	64	5	26	61	64	95.3%	
	成果指標	少年リーダー研修会参加者数	人	1,600	59	664	1,430	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					192		926		3,765	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			4,316		5,402		5,057	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			114		765		2,533	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			78		162		1,232	
	総経費			4,508		6,329		8,822		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		927		3,765		
	一般財源(区負担額)			4,508		5,402		5,057		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	青少年が自主性や社会性、創造性を身につけ、地域の青少年活動等においてリーダーシップを発揮するためには、異年齢集団での体験や交流等の場が必要である。							
	効率性	3	青少年委員やPTA、有志などの地域の人的資源を活用しながら研修会を実施することで、効率的な運営が図られている。							
	手段の適切性	3	台東区青少年指導者育成会に一部委託し、地域の教育力を活用しながら実施することによって、地域の人材育成も図っている。							
	目的達成度	3	新型コロナウイルスの影響により、一部の研修会に変更があったものの、感染症対策を徹底した上、定例研修会や日帰りハイキング、中級・上級研修会、霧ヶ峰宿泊研修会を実施したことで、研修生が継続して学ぶことができた。							
総合評価	課題	子供たちが地域の青少年活動等で良きリーダーシップを発揮していくためには、地域の教育力を活用していくことが重要であり、育成者の一定数確保に努めていくことが必要である。						評価結果		
	今後の方向性	今後も本研修会の修了生やPTA、青少年委員といった地域の人的資源を活用しながら、研修内容を検討していき、より充実した研修会を実施し、良きリーダーシップを発揮できる青少年の育成を目指していく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東区の民話と伝承遊びの普及					所管	教育委員会 生涯学習課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	28	施策名	文化資源の保存・継承・活用		[事業開始] 平成 9 年度			
	行政計画	事業No.	126	計画事業名	台東区の民話と伝承遊びの普及		[終了予定] - 年度			
	事業目的	台東区に伝わる伝説や民話及び伝承遊びを伝えることで、子供たちの生まれ育った郷土への理解を深めるとともに愛する心を育む。								
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	①普及活動:年間約60回程度。教育委員会が委嘱した「民話と伝承遊び普及委員」が対象の学校・園を訪問し、区内に伝わる民話の紙芝居の実演、伝承遊びの指導等を行う。 ②普及委員会:年5回開催。普及委員が一堂に会し、活動報告・研修・教材開発等を行う。 ③頒布:「台東区むかしむかしーお話と遊び(区内に伝わる民話や伝承遊びをまとめた冊子)」や「台東区郷土かるた(読み札を公募して作成した郷土玩具)」の2種類を頒布。 根拠法令等:台東区の民話と伝承遊び普及委員会設置要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	普及活動回数(学校・園)	回	60	22	34	57	60	95.0%	
		成果指標	参加児童・園児数	人	2,600	1,059	1,688	2,365	2,600	91.0%
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					445		554		804	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,021		3,151		1,264	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			96		69		78	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			350		485		725	
		総経費			3,467		3,705		2,067	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			6		14		58	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0			
一般財源(区負担額)			3,461		3,691		2,009			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	ほとんどの区立学校・園で本事業を活用することが定着している。子供たちが本事業を通じて生まれ育った郷土をよく知り、愛する心を育むことは重要である。							
	効率性	3	普及活動の教材及びその材料については、身の回りにあるものを利用して教材の開発を自作するなど、経費の削減に取り組み、効率的に事業を運営することができている。							
	手段の適切性	3	様々な経歴をもつ各普及委員と、それぞれの経験や特技を生かしながら普及活動や教材開発をすることができている。							
	目的達成度	3	活動回数は目標値を下回ったが、参加人数は増加している。また、実施した学校・園では、子供たちに民話及び伝承遊びを伝えることができ、一定の成果をあげることができた。							
総合評価	課題	普及活動に活用する作品の内容が現代の子供たちにきちんと理解できるよう、普及委員とともに伝え方の検討を行う必要がある。また、普及委員が高齢化していることから新たな委員を早急に育成する必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	新型コロナウイルスの影響が少なくなり、学校・園への普及活動が増加した。子供たちへ民話や昔遊びを伝承することで郷土愛を育む取り組みは、今後も推進する必要がある。今後は、子供たちが理解しやすいように普及内容を見直すとともに、普及委員の育成・研修に力を入れるなど、さらに多くの区民へ普及できるよう取り組んでいく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		文化財保護					所管	教育委員会		
								生涯学習課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	28	施策名	文化資源の保存・継承・活用		[事業開始] 昭和62年度			
	行政計画	事業No.	124	計画事業名	文化財保護		[終了予定] - 年度			
	事業目的	文化財を後世に継承するための調査を行い、文化財の保存・活用を図るとともに、郷土文化に対する区民の保護意識と郷土愛を高める。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	区民文化の発展、郷土文化の振興のため、文化財の保護、保存・活用を図り、総合的に事業を実施する。①文化財調査 ②区民文化財台帳への登録(5件)・指定(1件) ③文化財普及啓発 ④文化財調査報告書等の作成・頒布(2冊) ⑤文化財講座の実施(5回)⑥埋蔵文化財展示 ⑦文化財資料収集 ⑧埋蔵文化財等文化財関係法令に基づく申請・届出等の進達 ⑨台東小島ビル改築に伴う埋蔵文化財保管室移転(旧田中小学校・民間倉庫)等 根拠法令等:文化財保護法、東京都文化財保護条例、台東区文化財保護条例								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	史跡説明板新規設置数	基	1	2	1	2	1	200.0%	
		講座等実施回数	回	5	6	8	7	5	140.0%	
	成果指標	文化財台帳登録数	件	5	5	6	5	5	100.0%	
		講座等参加者数	人	125	108	129	107	125	85.6%	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					28,772		26,601		38,283	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			30,516		31,236		29,673	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			6,588		4,559		14,391	
その他のコスト(扶助費・補助費など)			2,175		1,872		6,019			
総経費			39,279		37,667		50,083			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			428		154		132		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			2,809		3,171		552		
	一般財源(区負担額)			36,042		34,342		49,399		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	区民の財産である文化財を着実に保存し、後世に継承していくため、引き続き事業を実施していく必要がある。							
	効率性	3	文化財講座については、テーマに沿った専門家への講師依頼、対象となる年齢層ごとの申込方法の変更、参加者アンケートの内容や参加者数を参考にしたテーマの選定等を行い、効率的に事業を実施している。							
	手段の適切性	3	文化財講座の開催、調査報告書や冊子の刊行、史跡説明板の設置、ホームページへの掲載等、適切な手段により文化財の普及に努めている。							
	目的達成度	4	史跡説明板新規設置数、文化財台帳登録数等、指標は順調に進捗している。							
総合評価	課題	文化財保護に対する区民の意識を高めるために、継続的に文化財に関する普及・啓発を進めていく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	文化財調査や文化財台帳への登録等を行うことで、区内の文化財保護を着実に進めていく。また、文化財講座の開催等、郷土文化に関する普及・啓発を引き続き行うことで、区民の文化財保護に関する意識を高め、郷土文化の振興を図っていく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東区歴史・文化検定					所管	教育委員会 生涯学習課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	28	施策名	文化資源の保存・継承・活用		[事業開始] 平成20年度			
	行政計画	事業No.	125	計画事業名	台東区子供歴史・文化検定		[終了予定] - 年度			
	事業目的	「台東区歴史・文化テキスト」を作成・配付し、子供たちに台東区の歴史・文化の伝承を図るとともに、郷土を愛する心を育む。また、テキストの内容に対する理解を深めるきっかけとするため、「台東区子供歴史・文化検定」を実施する。								
[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	1. テキストの配付(対象:区立小学校5年生、区外から転入してきた小学校5・6年生及び中学生、配付数:1,630部) 2. 「台東区子供歴史・文化検定」の実施 (1)学校受検(対象:小学校5・6年生及び中学生のうち、実施学年は実施校にて決定、会場:各実施校、受検者数:2,356人) (2)個人受検(対象:区内在住・在学の小学校5・6年生及び中学生、会場:生涯学習センター、受検者数:7人) 根拠法令等:なし									
委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	歴史・文化検定回数	回	1	1	1	1	1	100.0%	
		テキスト配付数	冊	1,800	1,760	1,750	1,630	1,800	90.6%	
	成果指標	受検者数	人	2,200	1,948	2,462	2,363	2,200	107.4%	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					1,058		905		5,736	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			5,179		5,402		6,743	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			958		613		5,101	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			100		292		636	
総経費			6,237		6,307		12,480			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			36		41		82		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
	一般財源(区負担額)			6,201		6,266		12,398		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	区の未来を担う子供達が台東区の歴史や文化を学び、郷土を愛する心を育むために、継続した事業の実施が必要である。							
	効率性	3	「台東区子供歴史・文化検定」の学校受検に関して、各小中学校で申込受付や受検をできるようにすることで、効率的に事業を実施している。							
	手段の適切性	4	各小・中学校等を經由して児童・生徒にテキストを配布し、検定問題の印刷・採点業務は事業者へ委託する等、適切に事業を実施している。							
	目的達成度	3	歴史・文化検定回数、受検者数については指標の目標値を達成しており、概ね事業は順調に進捗している。							
総合評価	課題	各小・中学校の実態として、年間を通じて区から様々な書類等の配布依頼がある。チラシ等の配付物をまとめて送ると、学校側でクラス毎に仕分ける作業が生じるため、学校側の負担軽減を行う必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	各小・中学校への配布物について、付箋をつけてクラス毎に仕分けることで、学校側の負担軽減を行う。また、「台東区子供歴史・文化検定」を実施し、児童・生徒が台東区の歴史や文化に深い理解を持つきっかけを作っていく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東区映像アーカイブ					所管	教育委員会 生涯学習課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	28	施策名	文化資源の保存・継承・活用		[事業開始] 平成20年度		
	行政計画	事業No.	129	計画事業名	台東区映像アーカイブ		[終了予定] - 年度		
	事業目的	区民等が所有する台東区に関連する昔の映像資料を収集し、デジタル化した上で保存・活用することで、地域文化を次世代に継承していく。							
	[R4年度]事業内容(根拠法令等がある場合は記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・区民が所有する台東区に関連する昔の貴重な映像フィルムを募集・借用し、修復を行った上でデジタル化する(16ミリフィルム6本、VHS2本、計8本)。 ・デジタル化した記録を編集した映像資料をDVDで貸出し、広く区民等に公開する(貸出件数:生涯学習課31件、中央図書館133件)。 ・写真家・須賀一氏より寄贈を受けた写真をデジタル化し、写真パネル展等で公開を行う(「須賀コレクション写真パネル展Part.10」実施)。 根拠法令等:なし							
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	収集映像資料数	本	560	522	543	549	-	-
		貸出用DVD数	本	53	51	52	52	-	-
	成果指標	公開DVD貸出数	本	180	122	160	164	110	149.1%
	決算額(単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					5,382		6,323		5,196
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			6,034		6,697		7,586
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,103		1,493		983
その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0		
総経費			7,137		8,190		8,569		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			475		535		0	
	一般財源(区負担額)			6,662		7,655		8,569	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	フィルムの劣化、映写機の老朽化等により映像資料の喪失の恐れは高まっており、過去の貴重な映像資料を収集・保存していく必要性は高い。						
	効率性	3	アーカイブ映像資料の作成にあたっては、資料のデジタル化は専門技術のある事業者に業務を委託し、映像編集は文化財保護調査員が行う等、費用の削減に努めている。						
	手段の適切性	3	資料募集の周知にあたっては広報たいとう、区政情報モニター、CATV等の様々なツールを活用している。また、デジタル化した資料は、図書館や生涯学習センターでの貸出、動画共有サイトへの掲出により、多くの方が閲覧できるよう公開している。						
	目的達成度	4	収集映像資料数、公開DVD貸出数等の各種指標は順調に推移している。						
総合評価	課題	時間の経過とともに、フィルムの劣化や、映写機老朽化により映像資料の喪失の恐れが高まるので、着実に資料の収集・保存を行う必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	引き続き、様々な機会を通じて区民が所有する貴重な昔のフィルムの提供を呼びかけ、収集を行うとともに、修復・デジタル化・編集を行い、映像資料の公開を進めていく。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東区民カレッジ					所管	教育委員会 生涯学習課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	10	施策名	学習成果の活用促進			[事業開始] 令和 1 年度		
	行政計画	事業No.	60	計画事業名	台東区民カレッジの展開			[終了予定] - 年度		
	事業目的	学習を通して地域活動や学習活動の支え手・担い手となる人材を育成し、地域で活躍できる場や機会へとつなぐ支援を行うことにより、区民一人ひとりが主体的に地域活動の解決や地域活動に参画していくことを目指す。								
[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	1. 地域活動体験講座(地域課題解決型・地域活動参画型)の実施 2. 学習や地域活動に関する情報提供・学習相談の実施 3. 生涯学習ボランティアの活用推進 根拠法令等: 社会教育法									
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	地域活動体験講座数	講座	3	1	2	3	3	100.0%	
	成果指標	地域活動体験講座受講者数(延べ)	人	330	132	105	329	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					(354)		483		882	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			(3,885)		5,402		6,322	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			(169)		483		883	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			(186)		0		0	
	総経費			(4,240)		5,885		7,205		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		483		22			
一般財源(区負担額)			(4,240)		5,402		7,183			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	生涯学習の推進においては、個人の学びの充実に留まらず、主体的に学習の成果を地域に活かすことが重要であり、「学び」と「活動」の循環に向けた支援を継続的に実施していく必要がある。							
	効率性	3	地域活動体験講座の受講者を募集する際に、広報紙やホームページ等に掲載の他、講座テーマに関係する団体等に直接、周知チラシを送付することで、効率的に受講者の募集を行うことができています。							
	手段の適切性	3	コロナ禍により、地域での生涯学習ボランティアの活躍の場が減少していたものの、活動をしたい方を関係する機関へ適切に紹介することで活躍の場の拡大を図ることができています。							
	目的達成度	3	地域課題や時代に即した地域活動体験講座を企画・実施できている。講座延べ受講者数も前年度と比較し、増加しており、より多くの方に対して、学びのきっかけを提供することができている。							
総合評価	課題	地域活動体験講座受講後に、共通の課題意識を持った仲間との継続的な学習を行う場がないため、その後の地域活動等につながりにくい現状がある。						評価結果		
	今後の方向性	地域活動体験講座受講後に、共通の課題意識等を持った方々で、地域での継続的な活動に向けたグループ化を行うなど、受講後の活動が計画されるようになってきた。今後は、共通の課題意識を持った仲間が気軽に集える場所を提供できるようにし、人と人の交流により、「学び」と「活動」の循環がさらに活発になるように支援をしていく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		スポーツひろば					所管	教育委員会 スポーツ振興課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	11	施策名	スポーツができる場の充実			[事業開始] 平成19年度	
	行政計画	事業No.	63	計画事業名	スポーツひろば			[終了予定] - 年度	
	事業目的	生涯スポーツ社会の実現に向けて、身近な場所で気軽にスポーツに親しむ機会を提供することで、区民のスポーツ振興を図る。							
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	①区立小・中学校 10箇所/種目毎に週1回程度 ・一般向け(中学生以上):10種目 ※新型コロナにより一部休止 ・一般向け(中学生以上)初心者教室:7種目 ※雨天により一部休止 ・子供向け(小・中学生):5種目 ②オンラインスポーツ教室/12回実施 根拠法令等:スポーツ基本法							
委託の有無	一部委託			補助金の有無	都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	スポーツひろば実施箇所数 (一般向け・オンライン)	箇所	11	10	11	11	11	100.0%
		スポーツひろば種目数 (一般向け・オンライン)	種目	11	10	11	11	11	100.0%
	成果指標	スポーツひろば参加者数(一般向け)	人	7,000	799	1,923	6,112	-	-
		スポーツひろば参加者数(オンライン)	人	200	-	78	111	-	-
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					1,010		737		1,967
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,554		2,251		2,107
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			770		212		394
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			240		526		1,574
総経費			2,564		2,989		4,075		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		738		249	
	一般財源(区負担額)			2,564		2,251		3,826	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	区民がスポーツに親しみ豊かな生活を送るためには、身近な場所で気軽にスポーツができる場を継続的に提供することが必要である。						
	効率性	3	体育協会やスポーツ少年団、スポーツ推進委員協議会への指導員派遣依頼やオンラインスポーツ教室における区のWeb会議システムの活用等により、限られた予算内で効果的な事業実施に努めた。						
	手段の適切性	3	体育協会をはじめとする区内スポーツ団体と連携し、事業を実施している。						
	目的達成度	3	参加者数については、休止していた会場(種目)の再開により、前年度と比較し、多くの方に参加いただき、スポーツに親しむ機会を提供することができた。						
総合評価	課題	指導員の確保及びコロナ禍において減少した参加者数を一人でも多く回復させる必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	身近な場所で気軽にスポーツに親しむことができる機会を提供することは、台東区スポーツ振興基本計画の基本目標であるスポーツの実施率の更なる向上のために必要である。今後も効率的な事業運営を行うとともに、区内体育団体と連携を図り、指導員の確保に努めていく。また、参加者数の回復のためにSNSを活用するなど、更なる周知を行っていく。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		幼児運動教室					所管	教育委員会 スポーツ振興課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	12	施策名	誰もがスポーツに楽しむ機会の提供		[事業開始] 平成26年度		
	行政計画	事業No.	67	計画事業名	幼児運動教室		[終了予定] - 年度		
	事業目的	幼児期の身体の動かし方や社会性を学べる幼児向けの事業を実施し、スポーツをする基礎を作る。							
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	①台東リバーサイドスポーツセンター幼児運動教室(年間6期) ②たなかスポーツプラザ幼児運動教室(年間4期) ③柳北スポーツプラザ幼児運動教室(年間4期) ④オンラインスポーツ教室(年間4期) 根拠法令等:なし							
委託の有無	一部委託			補助金の有無	都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	開催場所	箇所	7	3	3	3	3	100.0%
		オンライン教室開催回数	回	4	-	-	4	4	100.0%
	成果指標	延べ利用者数	人	4,000	357	1,398	3,258	3,900	83.5%
		延べ利用者数(オンライン)	人	320	-	-	106	-	-
	決算額(単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					4,081		6,387		6,920
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,985		3,022		2,950
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			4,081		6,387		6,830
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
総経費			6,066		9,409		9,780		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			275		615		895	
	一般財源(区負担額)			5,791		8,794		8,885	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	幼児期に運動神経を発達させることは、その後の運動習慣作りに大きく影響する。毎回定員を超える申込があり、ニーズも非常に高い。						
	効率性	3	オンライン教室では、委託事業者の設備を活用してコストの削減に努めた。						
	手段の適切性	3	本事業は専門的知識が必要となることから、事業実施にあたっては外部への委託が適切である。また、参加者の事前申込を電子申請で行い、サービスの向上を図っている。						
	目的達成度	2	オンライン教室での利用者数が定員を大幅に下回ったが、気軽に参加できる機会を提供できた。						
総合評価	課題	各会場に定員を超える申込がある一方、オンライン教室は定員を下回っている状況である。						評価結果	
	今後の方向性	幼児期に運動神経を発達させることは、その後の運動習慣作りに大きく影響することから、事業の重要性は高く、引き続き取り組みを進めていく。また、オンライン教室は委託事業者と協力しながら周知方法の拡大を図っていく。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		障害者スポーツ普及促進				所管	教育委員会 スポーツ振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	12	施策名	誰もがスポーツに楽しむ機会の提供		[事業開始] 平成28年度		
	行政計画	事業No.	66	計画事業名	障害者スポーツ普及促進		[終了予定] - 年度		
	事業目的	障害の有無にかかわらず楽しめる障害者スポーツの体験会や大会、障害のある方が参加できる継続的なスポーツ教室等を実施することで、障害のある方とない方の相互理解を進め、スポーツにより支えあう社会の実現を目指す。							
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	①夏パラバレーボール選手権大会(新型コロナ対策により縮小開催) ②ポッチャ交流大会 ③障害者スポーツ体験会(ポッチャ) ④障スポチャレンジ(パラバレーボール(座位)) ⑤4区合同初級障がい者スポーツ指導員養成講習会 ⑥障害者水泳(体験会/ジュニアレッスン/パーソナルレッスン/指導者養成講座) 根拠法令等: スポーツ基本法							
委託の有無	一部委託			補助金の有無	都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	教室事業等開催数	回	34	27	31	34	34	100.0%
		開放事業開催数	回	32	-	13	36	36	100.0%
	成果指標	教室事業等参加者数	人	1,350	341	338	730	950	76.8%
		開放事業参加者数	人	400	-	179	393	400	98.3%
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					4,331		3,074		4,208
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,331		2,701		3,287
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			4,332		3,074		4,109
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		99
		総経費			6,663		5,775		7,495
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			2,818		1,537		1,776	
	一般財源(区負担額)			3,845		4,238		5,719	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	スポーツにより支えあう社会の実現と東京2020パラリンピック競技大会のレガシーを未来へと継承していくため、更なる障害者スポーツ普及促進が必要である。						
	効率性	3	参加者の事前申込を電子化することで、業務の効率化を図っている。						
	手段の適切性	3	専門的な知識が必要な業務については外部委託とするほか、スポーツ推進委員協議会与連携し、事業を実施した。						
	目的達成度	3	新型コロナの影響を考慮し、一部規模を縮小した事業もあったが、予定した事業をすべて実施することができた。						
総合評価	課題	コロナ禍においても、予定した事業をすべて実施することができたが、さらに多くの区民が関心を持ち、障害者スポーツを始めるきっかけづくりができるよう、実施方法を見直す必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	東京2020パラリンピック競技大会のレガシーを未来へと継承していくため、更なる障害者スポーツの普及促進を図る必要がある。また、障害者スポーツに触れる機会を増やしていくため、ポッチャ交流大会の参加対象者の見直しなどを行っていく。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		チャレンジスポーツ教室					所管	教育委員会 スポーツ振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	12	施策名	誰もがスポーツに楽しむ機会の提供		[事業開始] 平成30年度			
	行政計画	事業No.	65	計画事業名	チャレンジスポーツ教室		[終了予定] - 年度			
	事業目的	遊びの中に運動基礎動作を盛り込んだスポーツ教室を開催し、子供たちのスポーツに対する苦手意識を克服させ、継続してスポーツに親しむきっかけを作る。								
[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	開催日:令和4年5月14日(土) 会場:台東リバーサイドスポーツセンター陸上競技場 対象:区内在住・在学(園)の3歳～小学6年生 根拠法令等:スポーツ基本法									
委託の有無	一部委託			補助金の有無	都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	開催回数	回	3	-	0	1	1	100.0%	
		参加者数	人	300	-	0	116	200	58.0%	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					0		0		442	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			173		180		590	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		442	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0	
	総経費				173		180		1,032	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		87		
	一般財源(区負担額)			173		180		945		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	スポーツが苦手な子供たちが、スポーツに対する“苦手意識”を克服し、スポーツの楽しさを感じてもらう機会を提供することは、継続的にスポーツに親しむことができるきっかけ作りとなる。							
	効率性	3	委託内容を当日の教室の運営のみとし、周知については、小学校・幼稚園・保育園へのチラシ配布を行うことで対象者へ確実に周知し、コストが増加するのを抑えた。							
	手段の適切性	3	本事業は、専門的知識が必要なことから、事業実施にあたっては外部へ委託している。							
	目的達成度	3	コロナ禍での実施となったため、参加者数は目標値に届かなかったが、多くの幼児・児童に対し、身体を動かすことの楽しさを提供することができた。							
総合評価	課題	子供向けのスポーツ事業はニーズも非常に高いが、屋外で行う事業については雨天開催することは難しい。今後の事業実施については雨天時の対策を検討する必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	子供向けのスポーツ事業のニーズが高まっており、スポーツに対する“苦手意識”を克服し、スポーツの楽しさを感じてもらう機会を提供することは、継続的にスポーツに親しむことができるきっかけ作りとなることから、引き続き取り組んでいく。また、屋外開催時は、雨天順延日を設けて実施していく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		スポーツの祭典					所管	教育委員会 スポーツ振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	12	施策名	誰もがスポーツに楽しむ機会の提供		[事業開始] 令和 4 年度			
	行政計画	事業No.	64	計画事業名	スポーツの祭典		[終了予定] - 年度			
	事業目的	誰でもスポーツに親しむことができるよう、オリンピック・パラリンピック競技種目など、様々なスポーツを体験できるスポーツイベントを開催し、東京2020大会のレガシーとして継承するとともに、スポーツに触れるきっかけづくりを行う。								
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツの祭典(パラリンピック編) 車いすラグビー、ボッチャなど5種目の体験会 ・スポーツの祭典(オリンピック編) ビーチボール、野球、水泳など21種目の体験会やスポーツ教室を実施 根拠法令等: なし								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	競技種目数	種目	26	-	-	26	26	100.0%	
		参加者数	人	2,600	-	-	2,541	2,600	97.7%	
	事務事業コスト (単位:千円)	決算額 (単位:千円)				R2年度	R3年度	R4年度		
		人にかかるコスト(人件費など)				0	0	7,236		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	0	4,299		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	7,235		
	財源項目 (単位:千円)	総経費				0	0	0		
		受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	11,534		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0		
一般財源(区負担額)				0	0	1,477				
				0	0	10,057				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	区民のスポーツ実施率向上のため、スポーツに触れ、親しむ機会の提供を行う必要がある。							
	効率性	3	スポーツボランティアの活用、体育協会やスポーツ推進委員の協力を得ることで、コストの削減に努めている。							
	手段の適切性	3	一堂に会して様々なスポーツを実際に体験できる場を提供できており、手段は適切である。							
	目的達成度	3	参加者数も多く、アンケートでも高い満足度を得られている。							
総合評価	課題	多くの区民が参加する事業としていくため、競技種目や招聘するアスリートを毎年見直す必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	多くの区民が参加できるよう、幅広く周知を行い、東京2020大会のレガシーとして継承していくとともに、スポーツ実施率の向上を図っていく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		リバーサイドスポーツセンター維持修繕					所管	教育委員会 スポーツ振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	11	施策名	スポーツができる場の充実		[事業開始] 昭和58年度			
	行政計画	事業No.	62	計画事業名	区立スポーツ施設の運営		[終了予定] - 年度			
	事業目的	施設利用者が安全・快適に利用できるよう、台東リバーサイドスポーツセンターの施設・設備を良好な状態に維持する。								
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	台東リバーサイドスポーツセンター施設・設備の維持修繕 根拠法令等: 東京都台東区体育施設条例								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	緊急工事数	回	-	13	7	6	-	-	
		成果指標	修繕の推進	-	実施	実施	実施	実施	実施	-
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					68,758		18,864		26,196	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,021		3,151		3,034	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			14,857		18,864		8,426	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			53,901		0		17,769	
		総経費			71,779		22,015		29,229	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		993		0			
一般財源(区負担額)			71,779		21,022		29,229			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	利用者が安全かつ快適に利用できるよう、施設を適切に保全する必要がある。							
	効率性	3	利用者の安全確保を第一優先とし、修繕計画を立て事故を未然に防ぐための修繕を行っている。							
	手段の適切性	4	指定管理者が24時間専門スタッフを常駐させ、異常発生時の即時対応が可能となっている。修繕が必要な場合は、区と指定管理者が連携し、迅速な対応を行っている。							
	目的達成度	3	施設利用者が、安全かつ快適に施設を利用することができるよう、随時点検・修繕を行っている。							
総合評価	課題	体育館、陸上競技場ともに建物竣工より30年以上が経過しており、建物の安全性及び機能性を維持するため、今後も計画的に維持補修工事を行っていく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	台東リバーサイドスポーツセンターは、区唯一の総合体育施設であり、多くの区民が利用している区のスポーツの拠点であることから、施設を安全かつ快適に維持する必要性が高い。そのため、引き続き計画的な保全を実施しながら、突発的な施設の不具合に対しても適切に修繕していく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		清島温水プール管理運営					所管	教育委員会 スポーツ振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	11	施策名	スポーツができる場の充実		[事業開始] 平成 3 年度			
	行政計画	事業No.	62	計画事業名	区立スポーツ施設の運営		[終了予定] - 年度			
	事業目的	施設の維持管理を通じて区民の体力づくり、健康づくりに寄与する。								
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	温水プールを貸出施設として運営する。 根拠法令等:東京都台東区体育施設条例								
委託の有無	全部委託(指定管理)				補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	開館日数	日	320	198	285	320	320	100.0%	
		利用者数	人	70,400	31,778	44,457	56,138	71,000	79.1%	
	事務事業コスト (単位:千円)	決算額 (単位:千円)			R2年度		R3年度		R4年度	
		人にかかるコスト(人件費など)			118,322		139,465		96,008	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2,708		2,701		2,613	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			118,322		68,109		67,748	
	財源項目 (単位:千円)	総経費			0		71,356		28,260	
		受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			121,030		142,166		98,621	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			24		19		17			
一般財源(区負担額)			20,000		69,000		15,000			
			101,006		73,147		83,604			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	区内唯一の通年で運営している温水プールとして、区民の体力向上及び健康づくりのため、必要性は高い。							
	効率性	3	必要なメンテナンスを実施し、計画的かつ優先度の高い箇所から維持補修を行っている。							
	手段の適切性	4	プール監視、受付業務、清掃業務、設備保守点検を指定管理者に委託している。正確な窓口対応とともに、清潔かつ安全に使用できる貸出施設としての運営が行えている。							
	目的達成度	3	コロナ禍後も一部利用者数が回復しなかったが、ニーズに応じた水泳教室を開催するなど、利用者数向上に努めている。							
総合評価	課題	施設の安全性及び機能性を維持するため、今後も計画的に維持補修工事を行っていく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	区内唯一の年間運営している温水プールとしての役割は大きい。区民が安心して利用できるよう、引き続き施設の安全性及び機能性を維持し長寿命化を図り、適切な保全を推進する。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		柳北スポーツプラザ管理運営					所管	教育委員会 スポーツ振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	11	施策名	スポーツができる場の充実		[事業開始] 平成15年度			
	行政計画	事業No.	62	計画事業名	区立スポーツ施設の運営		[終了予定] - 年度			
	事業目的	施設の維持管理を通じて区民の体力づくり、健康づくりに寄与する。								
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	体育館・テニスコート・プールを貸出施設として運営する。 (令和3年9月より台東育英小学校が仮校舎として利用中のため、一部貸出が制限されている) 根拠法令等: 東京都台東区体育施設条例								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	開館日数	日	349	288	332	348	349	99.7%	
		体育館・テニスコート利用可能面数	面	3,000	2,252	1,886	1,543	3,000	51.4%	
	成果指標	利用者数	人	25,500	7,458	11,429	21,195	27,000	78.5%	
		体育館・テニスコート稼働率	%	70.0	46.9	57.4	89.0	70.0	127.1%	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					131,474		32,677		34,138	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,935		3,601		3,034	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			39,032		32,650		34,054	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			92,442		28		84	
総経費			134,409		36,279		37,172			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			3,196		3,278		3,536		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			94,544		0		0		
	一般財源(区負担額)			36,669		33,001		33,636		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	平日夜間及び土日は高い稼働率となっており、スポーツをする場としての必要性は高い。							
	効率性	3	必要なメンテナンスを実施し、計画的かつ優先度の高い箇所から維持補修を行っている。							
	手段の適切性	4	受付業務、清掃業務、設備保守点検を委託しており、正確な窓口対応とともに、清潔かつ安全に使用できる貸出施設としての運営が行えている。							
	目的達成度	3	令和3年9月より台東育英小学校が仮校舎として利用しているため、体育館等の利用人数が減少しているが、平日夜間及び土日は高い稼働率となっている。							
総合評価	課題	施設の安全性及び機能性を維持するため、今後も計画的に維持補修工事を行っていく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	地域の身近なスポーツ施設としての役割は大きい。区民が安心して利用できるよう、引き続き施設の安全性及び機能性を維持し長寿命化を図り、適切な保全を推進する。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		たなかスポーツプラザ管理運営					所管	教育委員会 スポーツ振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	11	施策名	スポーツができる場の充実		[事業開始] 平成27年度			
	行政計画	事業No.	62	計画事業名	区立スポーツ施設の運営		[終了予定] - 年度			
	事業目的	施設の維持管理を通じて区民の体力づくり、健康づくりに寄与する。								
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	体育館や小体育室、グラウンド、会議室を貸出施設として運営する。 根拠法令等: 東京都台東区体育施設条例								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	開館日数	日	349	288	332	348	349	99.7%	
		体育館・グラウンド利用可能面数	面	3,000	2,451	2,862	2,940	3,000	98.0%	
	成果指標	利用者数	人	40,500	21,822	27,605	46,682	35,000	133.4%	
		体育館・グラウンド稼働率	%	70.0	60.0	55.0	75.0	70.0	107.1%	
	決算額 (単位:千円)					R2年度	R3年度	R4年度		
						27,590	27,501	31,358		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				4,904	4,668	2,697		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				27,159	27,448	31,328		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				431	49	30		
総経費				32,494	32,165	34,055				
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				4,031	4,219	5,151			
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0			
	一般財源(区負担額)				28,463	27,946	28,904			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	平日夜間及び土日は高い稼働率となっており、スポーツをする場としての必要性は高い。							
	効率性	3	必要なメンテナンスを実施し、計画的かつ優先度の高い箇所から維持補修を行っている。							
	手段の適切性	4	受付業務、清掃業務、設備保守点検を委託しており、正確な窓口対応とともに、清潔かつ安全に使用できる貸出施設としての運営が行えている。							
	目的達成度	3	平日夜間及び土日は高い稼働率となっている。							
総合評価	課題	施設の安全性及び機能性を維持するため、今後も計画的に維持補修工事を行っていく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	地域の身近なスポーツ施設としての役割は大きい。区民が安心して利用できるよう、引き続き施設の安全性及び機能性を維持し長寿命化を図り、適切な保全を推進する。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		図書館管理運営					所管	教育委員会 中央図書館	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	9	施策名	生涯学習環境の整備			[事業開始] 昭和38年度	
	行政計画	事業No.	57	計画事業名	図書館サービスの充実			[終了予定] - 年度	
	事業目的	図書や記録、その他必要な資料を収集し、整理・保存して区民等の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するとともに、施設設備の維持や安全・衛生の保持に努め、円滑に図書館サービスを提供する。							
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	①会計年度任用職員(司書・事務補助)採用 ②カウンター業務の委託 ③施設・設備の維持管理 ④研修や意見交換会の開催 ⑤消耗品の購入・光熱水費の支払い 根拠法令等: 図書館法、東京都台東区生涯学習センター条例及び同施行規則、東京都台東区立図書館館則							
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	開館日数(まちかど図書館を除く)	日	1,472	1,262	1,435	1,472	-	-
		蔵書数(まちかど図書館を除く)	点	666,000	656,033	663,542	665,183	-	-
	成果指標	貸出件数(まちかど図書館を除く)	点	1,650,000	1,195,786	1,525,669	1,621,198	-	-
		入館者数(まちかど図書館を除く)	人	1,090,000	682,739	875,666	983,401	-	-
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					355,878		338,323		344,686
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			198,480		206,600		186,632
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			244,232		241,358		257,448
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			19,302		219		996
総経費			462,014		448,177		445,076		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			118		164		190	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			19,806		10,339		15	
	一般財源(区負担額)			442,090		437,674		444,871	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	図書館入館者数はコロナ禍以前まで回復していないものの、貸出件数は増加している。						
	効率性	3	カウンター業務を委託とするなど、効率的に運営している。また、電子申請によるイベントの申込やアンケート回収を行い、作業負担を減らすことができた。						
	手段の適切性	3	ワークショップや意見交換会をオンライン開催にする等、コロナ禍においても実施可能な手法を検討し事業を実施した。						
	目的達成度	3	図書館入館者数はコロナ禍以前と比べ減少しているものの、徐々に回復傾向にある。貸出件数はコロナ禍以前より増加しており、事業は概ね良好に進捗している。						
総合評価	課題	コロナ禍以降、入館者数は徐々に回復しているが、更なる図書館の利用促進を図るため、利用しやすい環境の整備や来館のきっかけづくりとなる取り組みが必要である。						評価結果	
	今後の方向性	図書館入館者数がコロナ禍以前と比べ完全に回復していないため、メールマガジンや区公式LINE等による各館のイベントや図書館員のおすすめ本等の情報発信、ワークショップのオンライン開催に加え、スマホを使った図書館活用講座を対面で行うなど、利用促進を図った。また、新たに各館・分室に図書除菌機を設置するなど、利用者が安心・安全に図書館を利用できるよう環境整備を進めている。引き続き利用者ニーズに即した情報発信や、環境整備を行っていく。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		郷土資料の記録と整備					所管	教育委員会 中央図書館		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	28	施策名	文化資源の保存・継承・活用		[事業開始] 昭和36年度			
	行政計画	事業No.	128	計画事業名	郷土資料の記録と整備		[終了予定] - 年度			
	事業目的	郷土資料の収集・整理・保全に努めるとともに充実を図り、区民の郷土史学習への支援を行い、区民が歴史・文化に親しむ場を提供する。								
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	①郷土資料の整備並びに資料収集 ②台東区ゆかりの文学コーナーの運営 ③台東区ゆかりの文学作品や郷土資料にちなんだ企画展・講座等の開催 ④貴重資料の画像データ化及び公開 ⑤浅草文庫コーナーの運営 根拠法令等：図書館法、東京都台東区生涯学習センター条例及び同施行規則、東京都台東区立図書館規則								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	企画展・講座等開催回数	回	16	10	19	20	-	-	
		蔵書数	冊	19,300	19,051	19,133	18,942	-	-	
	成果指標	入室者数	人	40,000	24,861	29,444	37,054	-	-	
		講座等参加者数	人	200	3	119	189	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度	R4年度		
					4,809		3,150	3,538		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			21,545		21,571	20,744		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			4,587		3,007	3,339		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0	106		
総経費			26,132		24,578	24,189				
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			5		10	21			
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0	0			
	一般財源(区負担額)			26,127		24,568	24,168			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	区民をはじめ研究者、報道関係者など、多様な利用者の学習意欲に応えるため、引き続き資料の収集・整理・保全に努めていく必要がある。							
	効率性	3	貴重資料のデジタル化、データベース公開を進めることで資料の提供を迅速にし、より多くの方が活用できるようにしている。							
	手段の適切性	3	ゆかりの文学者はもちろん身近なテーマを企画展で取り上げることで、より多くの方に歴史・文化に親しんでもらえるような内容で実施ができた。							
	目的達成度	3	コロナ禍以前よりも入室者数は減少しているが、徐々に回復してきている。また、講座を再開したことで講座等参加者数も増加しており、概ね良好に進捗している。							
総合評価	課題	郷土資料や歴史・文化に関連する資料を収集し、区内外の事業への更なる活用が求められている。また、企画展及び講座の開催や、貴重資料のデジタル化推進など、台東区の歴史や文化について、より多くの方が歴史・文化に親しむことができる機会を提供する必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	多方面からの利用者の学習意欲を充足できるよう、引き続き資料の収集・整理・保全に努める。また、広報紙や区公式ホームページなど様々な手段で郷土・資料調査室や企画展、イベントなどの周知を行い、利用促進を図っていく。あわせて貴重資料に関して今後もデジタル化を進め、オンラインによる活用を図っていく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		子どもの読書活動推進				所管	教育委員会 中央図書館			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現	事業の開始・終了年度				
	長期総合計画	施策No.	9	施策名	生涯学習環境の整備	[事業開始] 昭和37年度				
	行政計画	事業No.	58	計画事業名	子供の読書活動推進	[終了予定] - 年度				
	事業目的	子供の読書活動を推進し、子供が言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を育む。								
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	①おはなし会、あかちゃんえほんタイム等のイベント実施 ②ブックリスト、リーフレットの発行 ③図書館見学、中学生の職場体験等の学校支援 ④読み聞かせボランティア養成講座等のボランティア支援 ⑤団体貸出 ⑥こどもとしよしつ、グリーンコーナー運営 根拠法令等：図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、東京都台東区生涯学習センター条例及び同施行規則、東京都台東区立図書館館則								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	おはなし会等行事回数	回	250	83	172	248	240	103.3%	
		パンフレット作成部数	部	25,000	25,500	20,000	21,000	-	-	
	成果指標	こどもとしよしつ貸出数	冊	489,000	354,524	472,620	481,130	-	-	
		こどもとしよしつ入館者数	人	160,000	107,176	140,393	149,413	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					3,042		1,610		3,776	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			24,602		26,685		23,053	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			3,028		1,573		3,622	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			15		38		155	
総経費			27,645		28,296		26,830			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		1,611		3,777		
	一般財源(区負担額)			27,645		26,685		23,053		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	子供の読書活動は、子供が、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で重要である。							
	効率性	3	職員の創意工夫による特集や事業、団体貸出の実施など、様々な手段で読書啓発を進めている。							
	手段の適切性	3	学校・保育園・幼稚園・子ども家庭支援センター・保健所等とも連携しながら読書への啓発活動を行っている。							
	目的達成度	3	対面のおはなし会や学校訪問等行事を徐々に再開したことにより、こどもとしよしつ入館者数や貸出数が前年度を上回った。							
総合評価	課題	イベントなどで子供に読書に興味を持たせるだけでなく、その後の読書習慣につながるような取り組みを学校や家庭と協力しながら進める必要がある。					評価結果			
	今後の方向性	こどもとしよしつ貸出数はコロナ禍以前と比較して大幅に増加している。引き続き本を身近に親んでもらうためにも、団体貸出等各種の方法での事業展開も図るとともに、来館意欲の向上を目的とした事業・特集等を実施する。また、その事業をきっかけに本を手取る機会が増えるよう、内容を工夫する。さらに学校等他機関とも連携し、子供たちへの働きかけを継続的に行う。					維持			

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		障害者等図書サービス					所管	教育委員会 中央図書館	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	9	施策名	生涯学習環境の整備			[事業開始] 昭和54年度	
	行政計画	事業No.	57	計画事業名	図書館サービスの充実			[終了予定] - 年度	
	事業目的	読書困難者(視覚障害等で活字を読むことができない方や、身体障害等で図書館への来館が困難な方等)の利用増進を図り、区民の教育と文化の発展に寄与する。							
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	①声の図書(カセット・DAISY図書)の作成・収集・貸出 ②対面朗読の実施 ③音訳ボランティア講習会の実施 ④台東区在住で図書館への来館が困難な利用者に対し、本などの資料を届ける宅配サービスを実施 根拠法令等:図書館法、東京都台東区生涯学習センター条例及び同施行規則、東京都台東区立図書館館則、視覚障害者等の読書環境の整備に関する法律							
委託の有無	なし			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	登録者数	人	59	54	55	57	55	103.6%
		蔵書数	タイトル	1,740	1,565	1,644	1,690	-	-
	成果指標	貸出数	タイトル	500	500	496	323	-	-
	決算額 (単位:千円)					R2年度	R3年度	R4年度	
						2,237	1,159	1,624	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				6,043	6,302	5,900	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,936	848	1,091	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				301	311	534	
総経費				8,280	7,461	7,525			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	1,159	1,625		
	一般財源(区負担額)				8,280	6,302	5,900		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	令和元年6月に「読書バリアフリー法」が施行され、視覚障害者等の読書環境整備推進に関する施策を、地域の実情を踏まえ、策定・実施することが義務付けられている。障害の有無にかかわらず、誰でも安心して利用できる図書館がより一層求められている。						
	効率性	3	音訳資料の作成や対面朗読については、音訳ボランティアの協力を得て実施している。また、視覚障害者情報総合ネットワーク「サピエ」を活用し、全国の図書館等関係施設から音訳資料を取り寄せ、利用者へ貸出を行っている。						
	手段の適切性	3	音訳図書の作成・収集・貸出や対面朗読に加え、非来館サービスとして宅配サービスやオンラインでの対面朗読を実施し、幅広い方に利用していただけるよう努めている。また、令和5年1月に宅配サービスの要件を要介護5から要介護1～5へ緩和し、サービスの見直しを行った。						
	目的達成度	3	声の図書の作成・収集・貸出、対面朗読、宅配サービス等を実施し、読書困難者の方が図書に触れる機会を提供することができている。						
総合評価	課題	声の図書の貸出数、対面朗読の利用者数、宅配サービスの利用者数が伸び悩んでいることから、事業の継続及び積極的な周知・啓発に努める必要がある。また、音訳ボランティアの高齢化に伴い、後継者確保の必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	より多くの方にサービスをご利用いただくために積極的な事業の周知・啓発を行うとともに、音訳ボランティア講習会を継続することにより後継者の確保とスキルアップを図り、音訳ボランティアによる対面朗読と声の図書作成を充実させていく。また、中央図書館のリニューアルとあわせ、バリアフリー資料コーナーの充実や蔵書強化を図り、誰もが利用しやすい図書館環境の整備を進めていく。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		池波正太郎記念文庫管理運営					所管	教育委員会 中央図書館	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	28	施策名	文化資源の保存・継承・活用		[事業開始] 平成14年度		
	行政計画	事業No.	131	計画事業名	池波正太郎記念文庫の運営		[終了予定] - 年度		
	事業目的	台東区出身の作家、池波正太郎氏の作品に関する資料を収集、保存、展示するとともに、戦前から現代までの貴重な時代小説を収集、公開し、同氏の功績や作品の世界観を広く伝える。							
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	(1)池波作品に関する資料の収集・保存 (2)書齋の復元や著作・自筆原稿・絵画等の展示 (3)企画展や講座、講演会の開催、文庫報の発行 (4)図録他池波関連書籍及びグッズの販売 (5)時代小説コーナー運営(戦前の貴重本から現代の人気作品まで時代小説に関する資料を収集、公開) (6)池波正太郎生誕100年記念(展示、講演会・講座、グッズ・マップ作成等) 根拠法令等:東京都台東区生涯学習センター条例及び同施行規則、東京都台東区立図書館館則							
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	企画展・講座等開催回数	回	9	3	9	13	9	144.4%
		蔵書数	冊	28,500	27,037	27,353	27,832	-	-
	成果指標	入館者数	人	45,000	25,538	32,877	45,837	-	-
		講座等参加者数	人	600	0	319	688	-	-
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					9,277		13,193		24,149
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			8,632		9,003		15,172
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			9,061		7,226		21,195
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			216		5,968		2,955
総経費			17,909		22,197		39,322		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			983		1,065		3,550	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			1,420		1,414		4,407	
	一般財源(区負担額)			15,506		19,718		31,365	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	令和5年1月に生誕100年を迎え、池波作品に対する人気や世間のニーズは高く、この機を逃さず台東区出身の作家、池波正太郎の功績や作品の世界観を広く伝える必要がある。						
	効率性	3	一部の展示は職員で設営した。また、民間事業者と連携してバスツアーを実施するなど、効果的な事業運営に努めた。						
	手段の適切性	3	情報の発信に関して、区公式ホームページだけでなく、CATVや観光課ツイッターでの発信、商店街と連携したPR、池波作品の文庫本への掲載など、効果的な手段でPRを行った。						
	目的達成度	4	実施する講座等は募集人数が定員を大きく上回る状態が続いており、文庫の入館者数及び、講座等の参加者は、前年度に比べ大きく増加した。						
総合評価	課題	文庫の増版や映画化など、今もなお池波作品は人気を博しているものの、文庫の来館や講座への参加者に若い世代が少ない。そのため、若年層への池波文学及び記念文庫のPRを充実していくことが必要である。						評価結果	
	今後の方向性	生誕100年記念として、魅力的な展示や多様な講座・講演会や若年層を対象としたイベントを実施している。生誕100年記念事業の終了後も、文庫の情報発信・サービスの充実を図り、同氏の功績や作品の世界観を多くの方に広く普及していく。						維持	